

# 2011年3月期(平成23年3月期)第3四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社  
(東証1部 8703)

2011年1月24日



カブドットコム証券  
わたしたちはMUFGです。 



## I. 決算概況

- (P 3) 2011年3月期第3四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 販管費概況
- (P 6) 決算概況(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 主要経営指標
- (P 9) 純営業収益概況(商品別)
- (P10) 株式① 約定件数・約定金額
- (P11) 株式② 手数料率
- (P12) 株式③ 個人委託売買代金シェア
- (P13) 投資信託
- (P14) 先物・オプション
- (P15) 外国為替証拠金取引(店頭FX・大証FX)
- (P16) 金融収支・信用建玉残高

## II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み(2010年4月-12月)
- (P19) 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み
- (P20) 投資信託の取り組み
- (P21) モバイルチャネルの取り組み

## III. 経営目標

- (P23) 経営目標 ~ROEと配当方針~
- (P24) 当期の株主還元
- (P25) 経営環境と当社の戦略
- (P26) 経営理念・経営方針

## IV. その他(業務計数等)

- (P28) コストカバー率(委託手数料ベース)
- (P29) 営業収益経常利益率
- (P30) 口座数
- (P31) 預り資産
- (P32) 株式差引入庫額
- (P33) 投信・ブチ株積立実績
- (P34) 信用評価損益率
- (P35) IPO・PO取扱い件数
- (P36) 年代別株式取引の状況 ~団塊世代の取込み~
- (P37) WEBサイトパフォーマンス
- (P38) システム関連の開示
- (P39) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P40) お客様サポートセンター関連の開示
- (P41) 知的財産関連の開示
- (P42) 株式個人売買代金、個人金融資産の動向

# I. 決算概況

## 2011年3月期第3四半期決算ハイライト

### 【2011年3月期 第3四半期累計期間（4～12月）】

■ 営業収益	： 102億円	（前年同期比	-12%
■ 販管費	： 60億円	（同	-6%
■ 経常利益	： 29億円	（同	-24%
■ 当期純利益	： 19億円	（同	-21%

（参考）株式個人委託売買代金（三市場※） 4,566億円/日（前年同期比 -27%）  
 信用買建玉期末残高（三市場） 13,932億円（前年同期末比 -3%）

✓ **市況の低迷により、前年同期比では減収減益。営業収益は市況ほどには下落せず。**

### 【2011年3月期 第3四半期（10～12月）】

■ 営業収益	： 32億円	（前四半期比	+9%	、前年同期比	-9%
■ 販管費	： 19億円	（同	-3%	、同	-6%
■ 経常利益	： 8億円	（同	+13%	、同	-26%
■ 当期純利益	： 5億円	（同	+13%	、同	-28%

（参考）株式個人委託売買代金（三市場※） 4,519億円/日（前四半期比 +19%、前年同期比 -10%）  
 信用買建玉期末残高（三市場） 13,932億円（前四半期末比 -14%、前年同期末比 -3%）

✓ **市況の回復等による手数料収入増や、販管費の抑制により、前四半期比では増収増益。**

※三市場株式個人委託売買代金にはジャスダックを含めていない。

## 決算概況

- ✓ 株式個人委託売買代金が前年同期比27%減少も、株式シェア上昇および金融収支の増加により、純営業収益は前年同期比13%減少にとどまる。
- ✓ システム関連費や一時費用の減少により販管費は前年同期比6%減少も、経常利益は前年同期比24%減少。

(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	前年同期比
	第3四半期(4-12月)	第3四半期(4-12月)	
営業収益	11,697	10,253	-12%
受入手数料	7,829	6,178	-21%
金融収益	3,867	4,072	+5%
金融費用	1,263	1,169	-7%
(金融収支=金融収益-金融費用)	2,603	2,903	+12%
純営業収益	10,433	9,084	-13%
販管費	6,493	6,099	-6%
営業利益	3,940	2,984	-24%
経常利益	3,962	2,999	-24%
税引前純利益	4,262	3,375	-21%
当期純利益	2,511	1,992	-21%
ROE(自己資本純利益率)	9.7%	7.5%	-22%

(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	6,240	4,566	-27%
(参考)三市場信用取引期末買残高 単位:億円	14,299	13,932	-3%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	387	315	-18%

※三市場株式個人委託売買代金には、ジャスダック分を含めていない。

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

## 販管費概況

- ✓ 販管費は6,099百万円と前年同期比6%減少。
- ✓ 広告宣伝費や情報料の削減に加え、事務費などの変動費や、その他に含まれる一時費用が減少。

(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	前年同期比
	第3四半期(4-12月)	第3四半期(4-12月)	
<b>販管費合計</b>	6,493	6,099	-6%
取引関係費	2,738	2,569	-6%
広告宣伝費	301	197	-35%
その他	2,437	2,372	-3%
人件費	728	713	-2%
不動産関係費	1,487	1,344	-10%
事務費	553	490	-12%
減価償却費	660	750	+14%
租税公課	103	109	+5%
貸倒引当金繰入	50	13	-74%
その他	169	109	-36%
<b>(参考)システム関連費*</b>	2,702	2,585	-4%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

## 決算概況(四半期推移)

(単位:百万円)

- ✓ 前四半期比では、営業収益9%増加、経常利益13%増加と増収増益を確保。
- ✓ 信用残高の減少により金融収支は前四半期比11%減少も、株式市況の回復等による受入手数料の増加により、純営業収益も2,776百万円と前四半期比1%増加。
- ✓ 販管費は、一時費用の減少等により、1,938百万円と前四半期比3%の減少。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期			前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)		
営業収益	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042	2,977	3,233	+9%	-9%
受入手数料	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	+8%	-16%
金融収益	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506	1,225	1,341	+9%	+1%
金融費用	502	348	412	265	486	226	456	+102%	+11%
(金融収支=金融収益-金融費用)	805	885	912	894	1,020	998	884	-11%	-3%
純営業収益	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751	2,776	+1%	-12%
販管費	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	-3%	-6%
営業利益	1,543	1,306	1,090	992	1,394	752	837	+11%	-23%
経常利益	1,535	1,276	1,149	942	1,397	753	848	+13%	-26%
税引前純利益(四半期)	1,786	1,278	1,197	965	1,763	757	854	+13%	-29%
当期純利益(四半期)	1,057	751	703	580	1,040	447	505	+13%	-28%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387	3,804	4,519	+19%	-10%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	15,096	16,344	14,299	14,288	19,836	16,135	13,932	-14%	-3%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	452	388	321	353	380	258	310	+20%	-4%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	813	833	755	795	1,095	849	778	-8%	+3%

※三市場株式個人委託売買代金には、ジャスダック分を含めていない。

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

## 販管費概況(四半期推移)

- ✓ 市況回復による変動費の増加は限定的であり、金商法書類発送費用や季節要因の一時費用の減少等により、第3四半期の販管費は1,938百万円と前四半期比3%減少。
- ✓ 来年度第2四半期まで大型システム資産の償却が続き、新規案件・サービスの投入が相次ぐも、リース関連費用の減少は継続の見通し。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期			前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)		
販管費合計	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	-3%	-6%
取引関係費	936	936	865	871	926	844	798	-5%	-8%
広告宣伝費	106	92	102	78	83	59	53	-10%	-47%
その他	829	844	763	793	843	784	744	-5%	-2%
人件費	239	251	237	229	251	238	223	-6%	-6%
不動産関係費	465	497	524	535	464	438	442	+1%	-16%
事務費	219	194	140	180	184	166	139	-16%	-1%
減価償却費	217	215	227	254	237	248	264	+7%	+17%
租税公課	36	31	35	26	50	23	35	+49%	+1%
貸倒引当金繰入	49	1	0	0	10	0	2	-	-
その他	86	51	31	32	37	38	33	-13%	+5%
(参考)システム関連費	902	907	891	970	886	853	846	-1%	-5%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

## 主要経営指標

- ✓ ROEは7.5%(年換算)と10%割れ続く。収益増強、経営・資本効率の改善等により、経営目標とするROE20%を目指す。

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	12.5%	10.6%	9.7%	8.9%	11.9%	8.5%	7.5%
営業収益経常利益率	36%	33%	32%	28%	35%	25%	26%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	112%	99%	85%	85%	93%	64%	70%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	279%	238%	196%	186%	226%	151%	161%
自己資本規制比率	555%	570%	614%	638%	521%	560%	620%

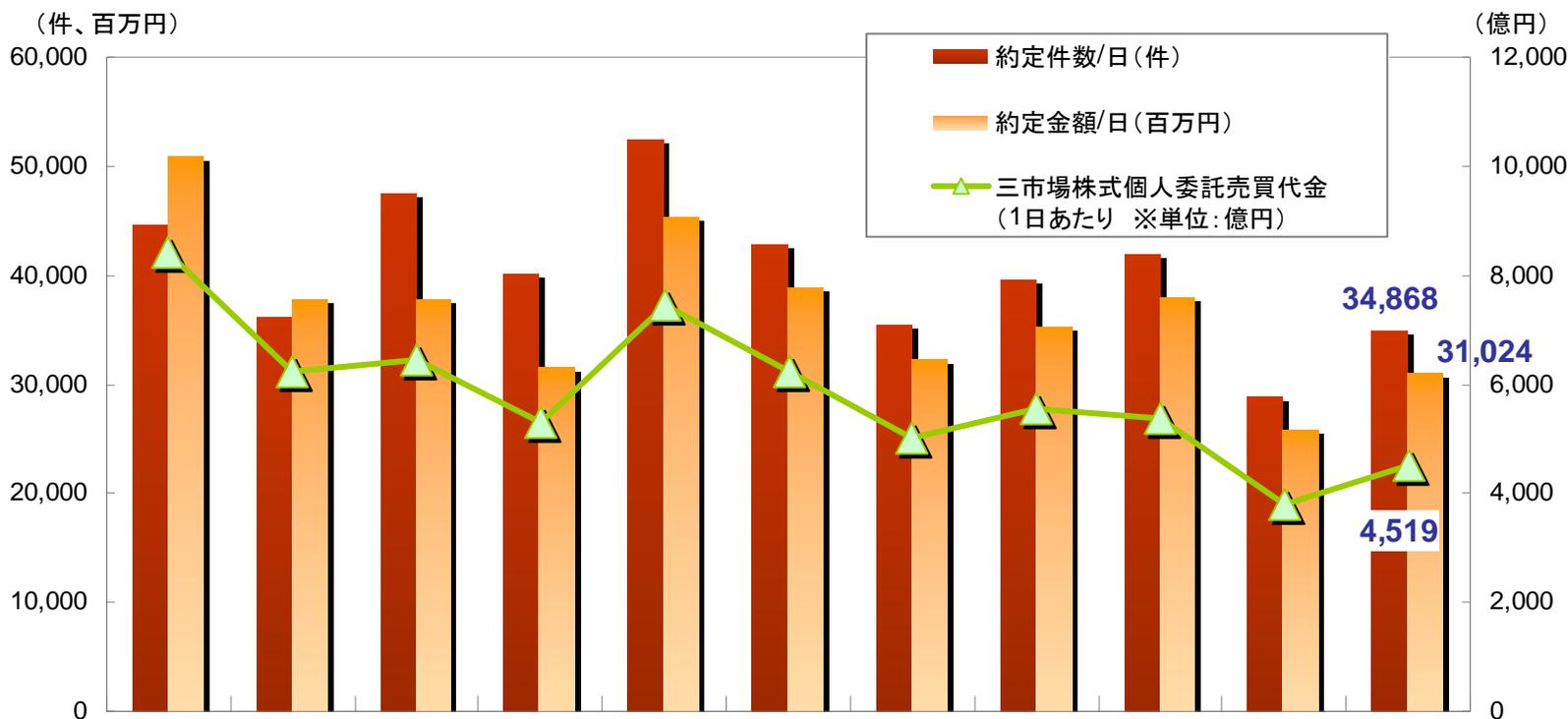
## 純営業収益概況(商品別)

- ✓ 株式個人委託売買代金の回復等により、株式委託手数料は前四半期比14%増加。預り資産の増加等により投資信託、大証FXの開始等によりFXは前四半期比および前年同期比で増加。
- ✓ 信用残高の減少等により金融収支は前四半期比および前年同期比で減少。先物・オプションはシェア増加基調も、手数料引下げの影響により前四半期比および前年同期比で減少。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期					前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率		
株式	2,146	1,756	1,335	1,416	1,562	984	36%	1,122	40%	+14%	-16%
(現物)	1,376	1,116	797	854	964	562	20%	624	22%	+11%	-22%
(信用)	769	639	537	561	597	422	15%	497	18%	+18%	-7%
先物・オプション	351	389	399	379	433	296	11%	215	8%	-27%	-46%
投信信託	98	101	124	120	143	130	5%	140	5%	+8%	+13%
外国為替証拠金取引	205	200	195	148	229	201	7%	222	8%	+2%	+5%
その他	186	152	184	163	167	138	5%	187	7%	+35%	+2%
受入手数料合計	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752	64%	1,889	68%	+8%	-16%
金融収支	805	885	912	894	1,020	998	36%	884	32%	-11%	-3%
純営業収益	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751	100%	2,776	100%	+1%	-12%

## 株式① 約定件数・約定金額

✓ 株式個人委託売買代金の回復により、株式約定件数および株式約定金額も増加。



	2008年				2009年				2010年			前四半期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日(件)	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	+21%
約定金額/日(百万円)	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	+20%
三市場株式個人委託売買代金 (1日あたり ※単位: 億円)	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387	3,804	4,519	+19%

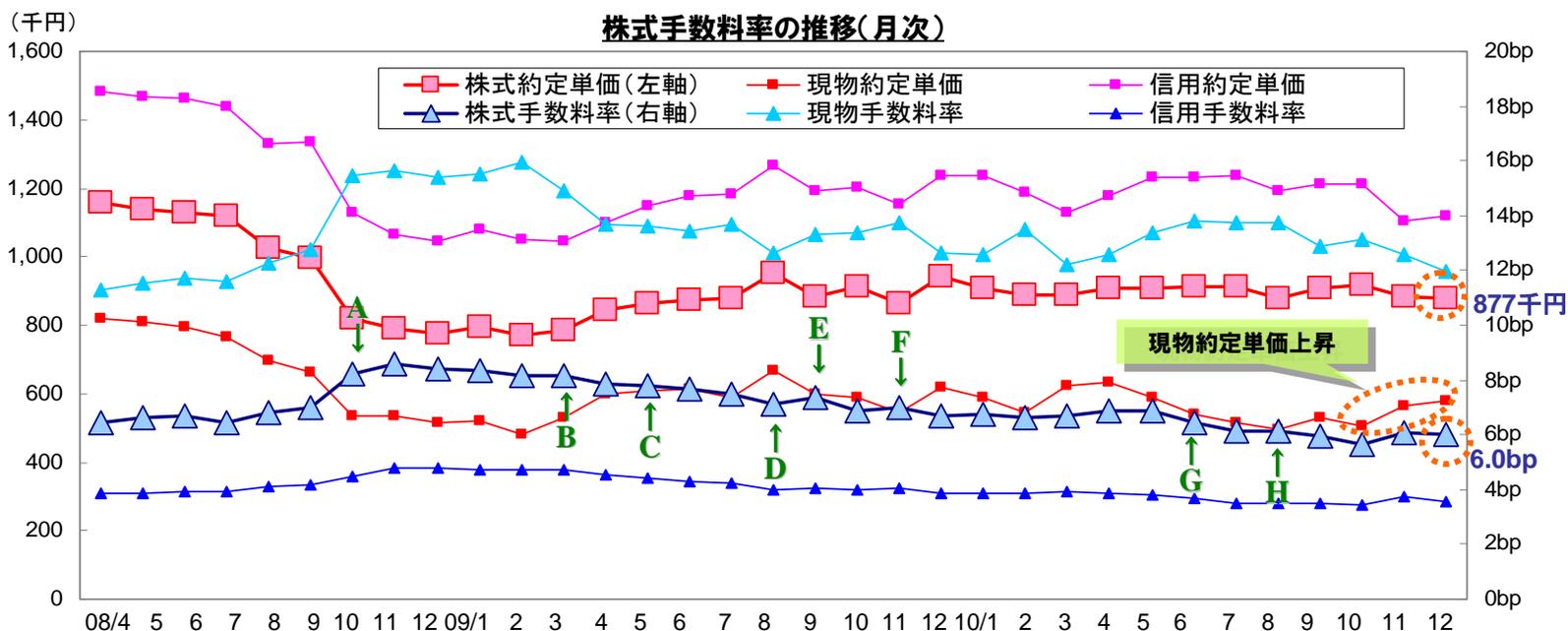
※三市場株式個人委託売買代金には、ジャスダック分を含めていない。

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

# 株式② 手数料率

✓ 当四半期は、現物株式約定単価の上昇により、株式手数料率は下落。

- 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(A)
- 2009/03: 信用取引大口顧客(1億円以上)の手数料無料化(B)
- 2009/05: 「フチ株®」手数料の引き下げ(C)
- 2009/08: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(D)
- 2009/09: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(E)
- 2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(F)
- 2010/06: 「フリーETF」の提供開始(G)
- 2010/08: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(H)



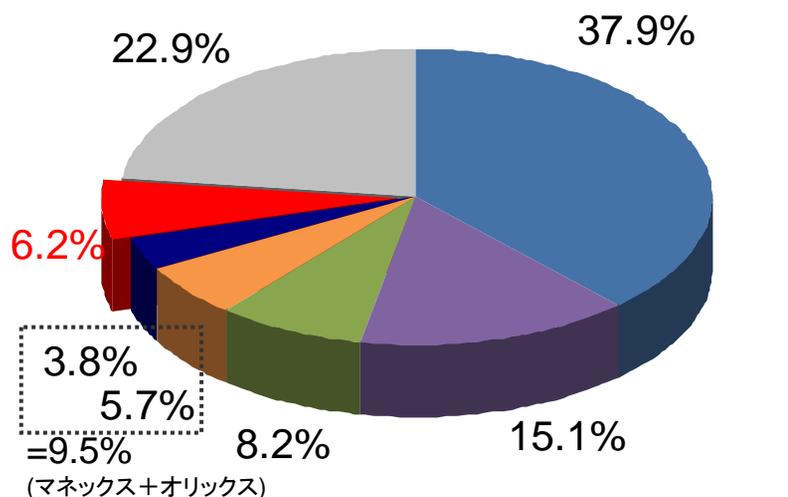
		2008年				2009年				2010年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	(四半期)	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp	6.7 bp	6.7 bp	6.1 bp	5.9 bp
	(年度)	7.4 bp				7.2 bp				6.3 bp		
現物比率	(当社)	35.3%	32.8%	34.4%	32.7%	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%	25.7%	26.5%
	(三市場)	40.7%	39.0%	41.6%	40.4%	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%	38.8%	41.0%

※手数料率は、委託手数料÷約定金額にて算出

## 株式③ 個人委託売買代金シェア

✓ 当社株式個人委託売買代金シェア(三市場※)は前年同期比で0.6ポイントの増加。

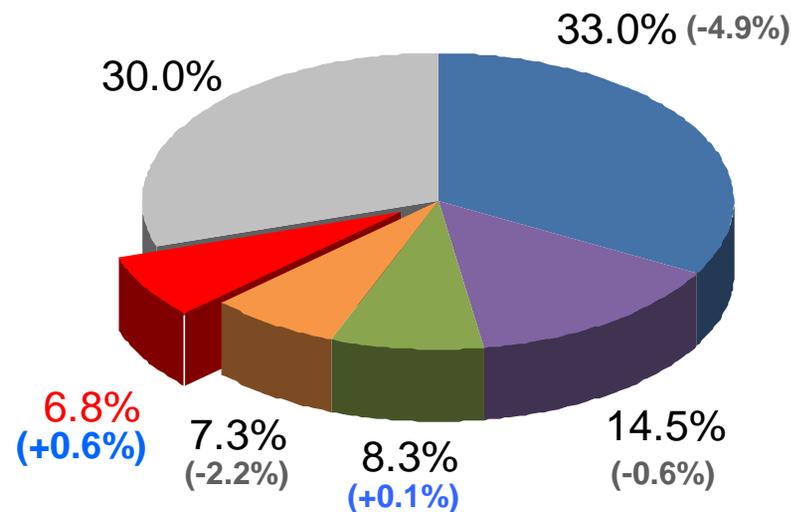
### 2010年3月期 第3四半期(10 - 12月)



### 2011年3月期 第3四半期(10 - 12月)

( )内は前年同期比

マネックスは、前年同期のマネックス+オリックスの単純合算値との比較



オンライン証券大手5社\*計 **77.1%**

\* マネックス証券との合併前のオリックス証券含む

オンライン証券大手5社計 **70.0%**

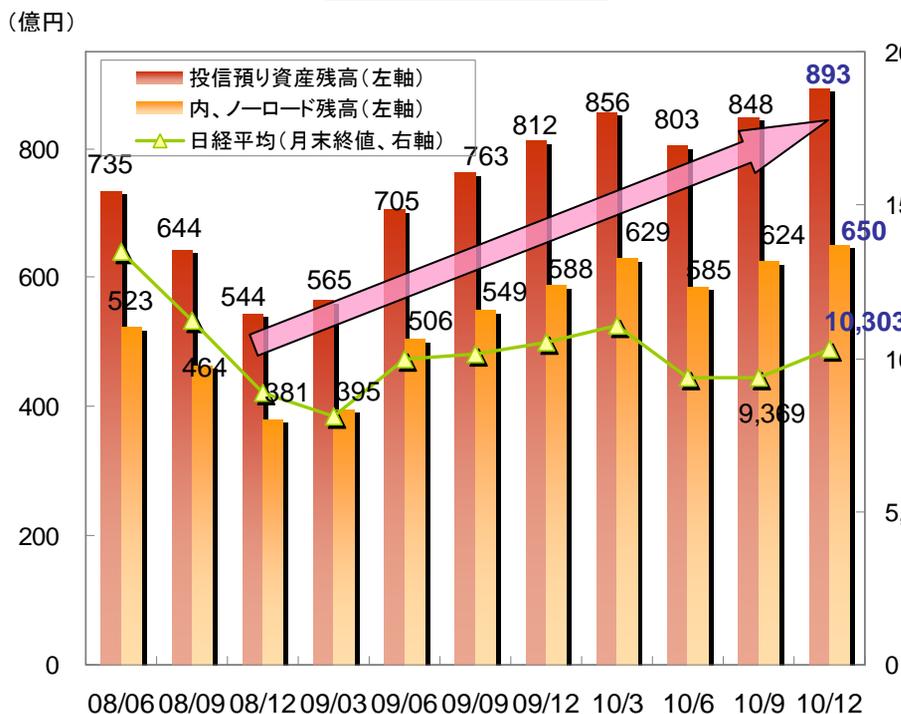
※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。三市場にジャスダック分は含めていない。

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

## 投資信託

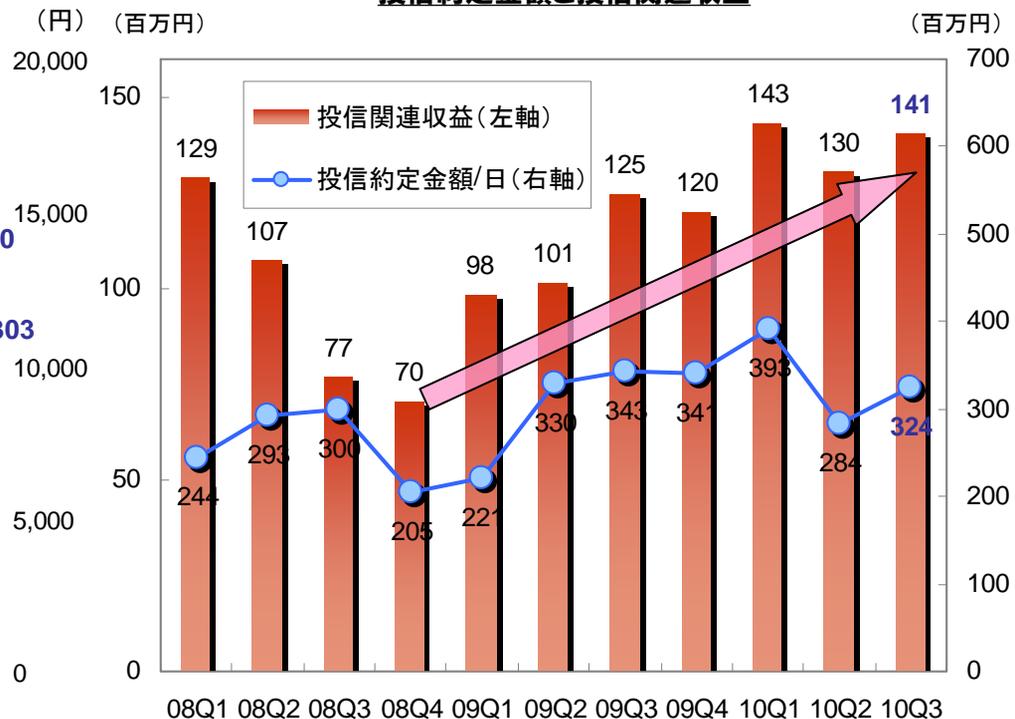
- ✓ 投資信託預り資産残高は893億円と四半期ベースで過去最高。
- ✓ 投資信託預り資産および約定金額の増加に伴い、投信関連収益も前四半期比で増加。

### 投資信託預り資産推移



※ 投資信託預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

### 投信約定金額と投信関連収益

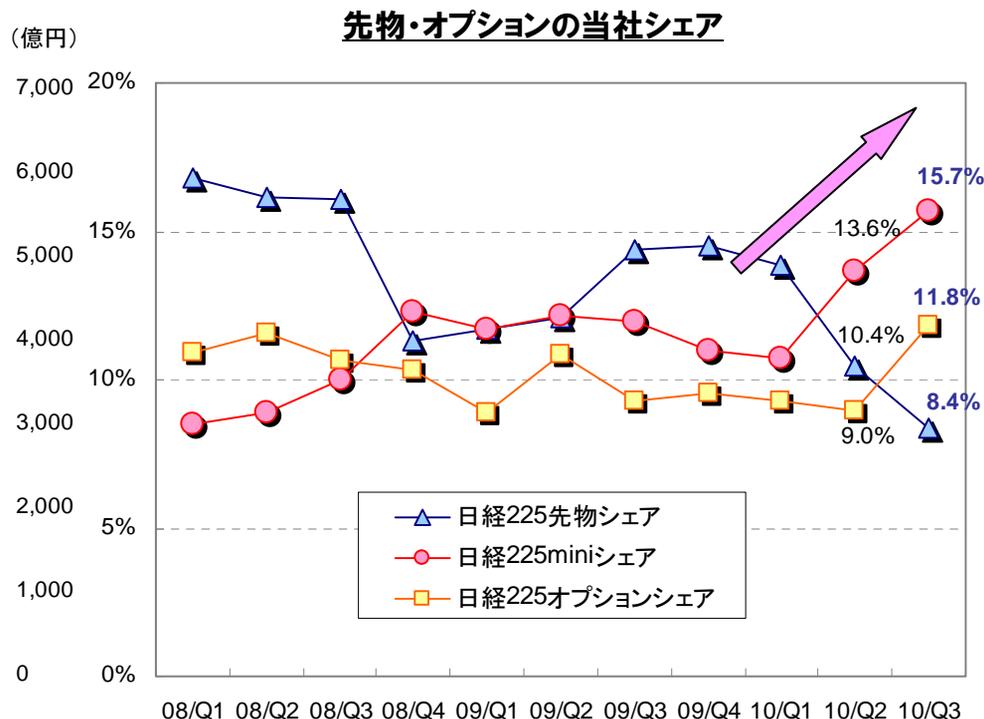
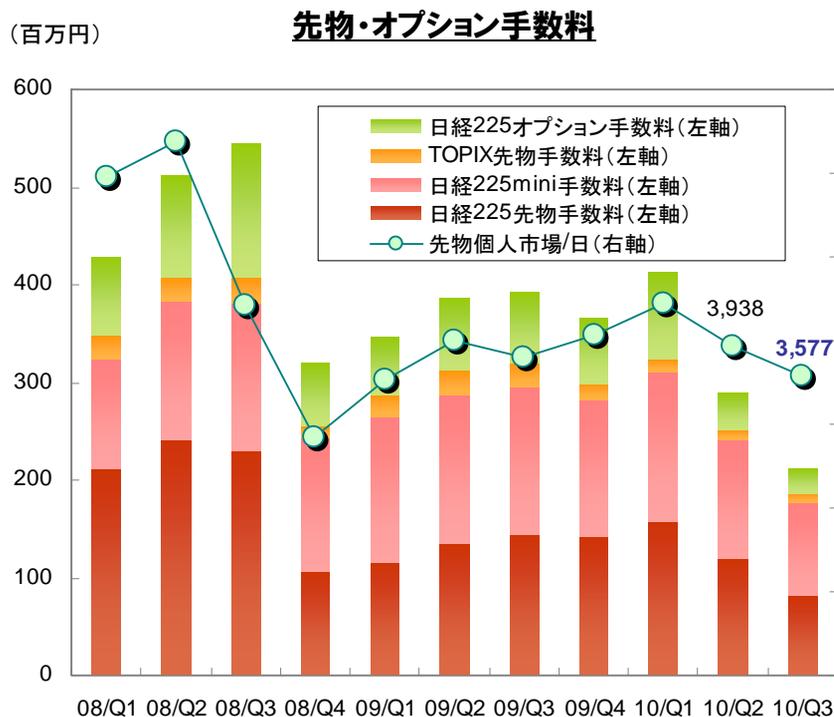


※ 投信関連収益＝投信募集手数料＋投信信託報酬

※ 投信約定金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドの設定・解約金額は含まない

# 先物・オプション

- ✓ 手数料引下げにより、日経225miniおよび日経225オプションのシェアは増加。一方、日経225先物(ラージ)のシェアは減少傾向。
- ✓ 昨年12月よりサービスを開始した新取引ツール「kabuステーション」のバージョンアップや、本年2月より稼働する大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システム「J-GATE」への対応等により、デリバティブブランドの醸成を図る。



※大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物(ラージ)と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。

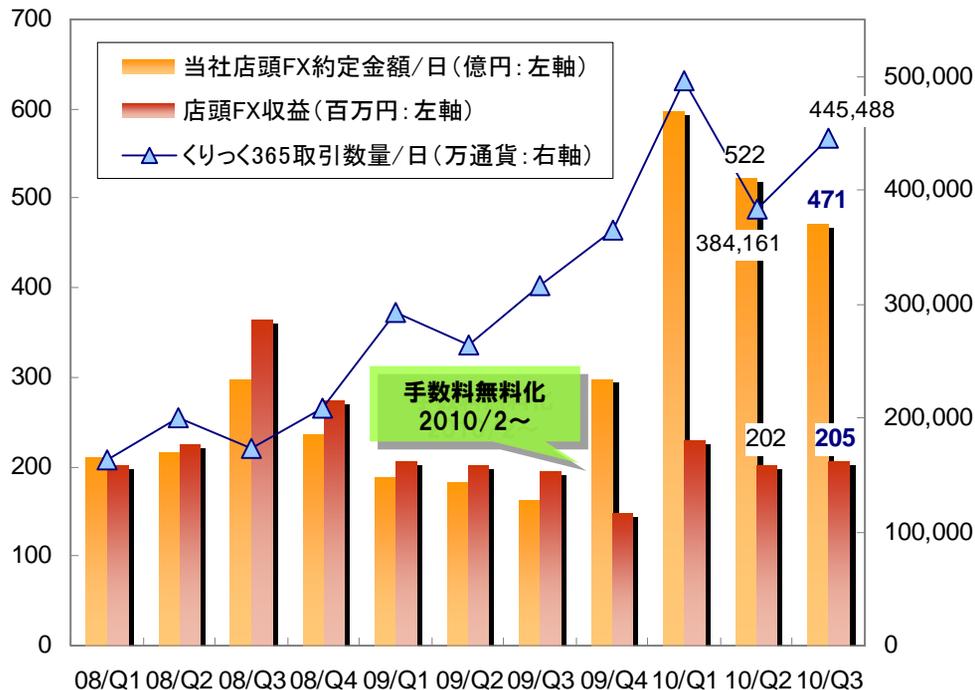
※手数料に、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物は含まず。

※シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

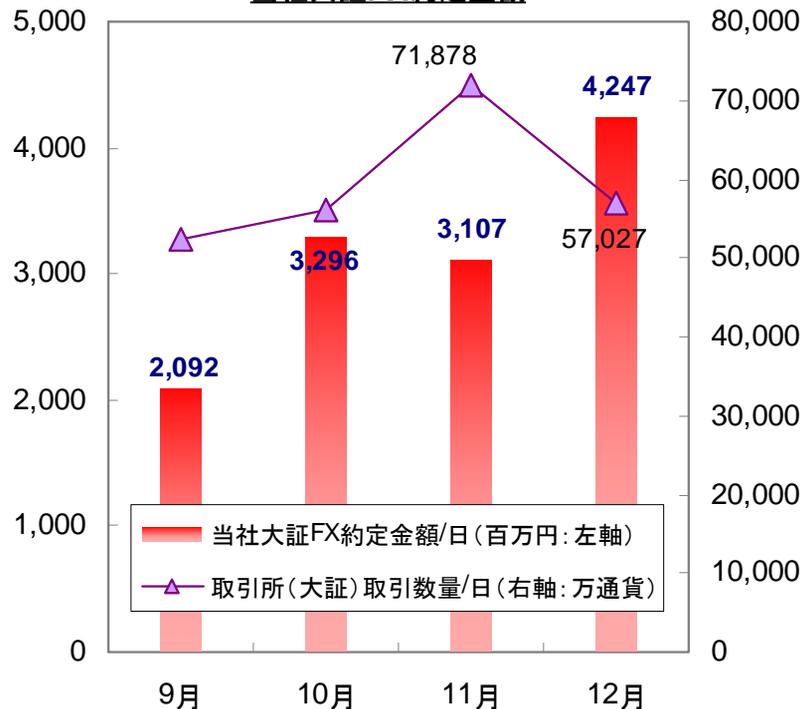
## 外国為替証拠金取引(店頭FX・大証FX)

- ✓ 店頭FXは、約定金額は減少したものの、当社接続先からのキックバック収入の増加により、店頭FX収益は前四半期比で増加。
- ✓ 大証FXは、2010年9月のサービス開始以降、約定金額は順調に増加。
- ✓ 取引サイトの改善などの利便性向上の施策等により、取引拡大を図る。

当社店頭FX収益および当社店頭FX約定金額



当社大証FX約定金額



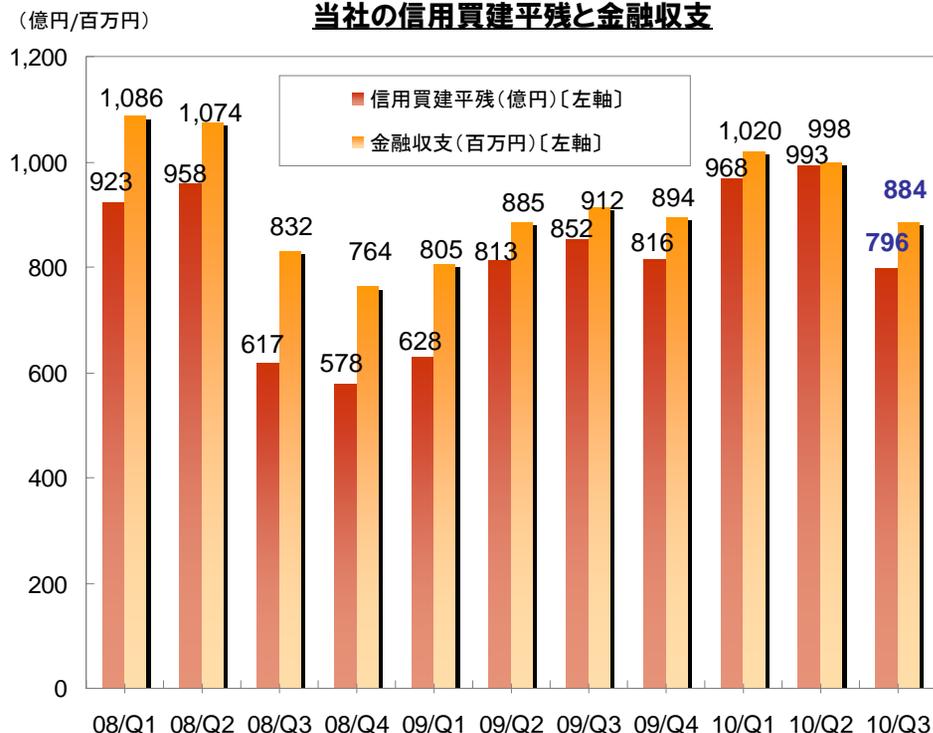
※くりっく365取引数量は、東京金融取引所公表資料より当社算出。

※大証FX取引数量は、大阪証券取引所公表資料より当社算出。なお当社の大証FX取扱開始は9/20のため、9月の約定金額は、9/20～9/30までの1日あたりの値。

## 金融収支・信用建玉残高

- ✓ 信用買建平残は796億円と前四半期比20%減少。金利低下により分別金運用益の減少もあったが、貸株配当に係る収支の増加により、金融収支は884百万円と前四半期比11%の減少にとどまる。

### 当社の信用買建平残と金融収支



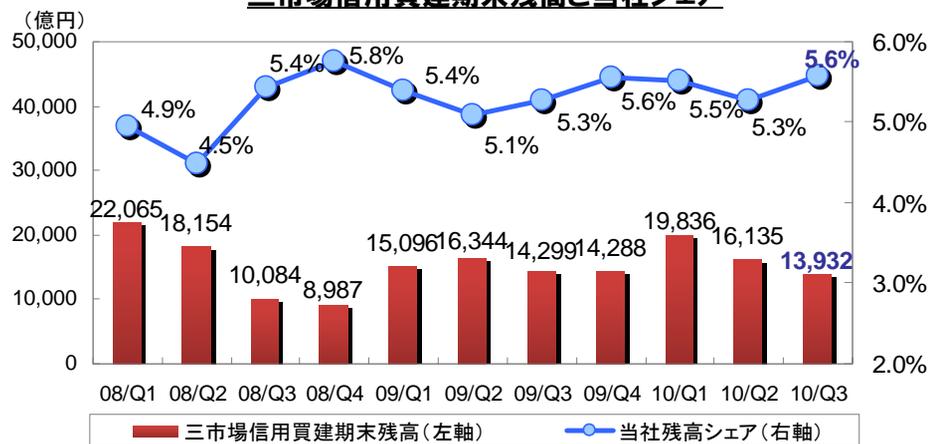
※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

※三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値(当社算出)

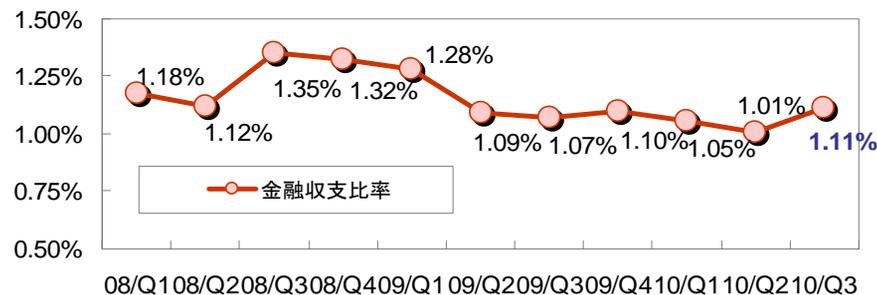
※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値

※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、当社信用買建平残により除した比率

### 三市場信用買建期末残高と当社シェア



### 信用買建平残額に対する金融収支比率



## II. 当期の取り組み

## 当期の主な取り組み(2010年4月～12月)

 1  
Q

- ✓ 毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加
- ✓ 一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大
- ✓ 火曜・木曜限定のFXスプレッド縮小キャンペーンを実施
- ✓ 外国為替証拠金取引(FX)「Android/iPhone版」の提供開始
- ✓ 主要ネット証券初の「電子口座開設」スタート
- ✓ 「フリーETF」(特定のETF売買手数料を無料とするサービス)の提供開始

 2  
Q

- ✓ 「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い
- ✓ 私設市場(kabu.comPTS)の日本証券クリアリング機構(JSCC)接続
- ✓ 「保証金(証拠金)自動維持システム」に関する特許権取得
- ✓ FXスプレッド縮小キャンペーンの実施
- ✓ 業界初の取次処理速度を保证する手数料体系(「1秒保証」)の導入
- ✓ 先物・オプション取引の高速新システム導入
- ✓ 先物・オプション取引手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ
- ✓ 上場・店頭カバードワラント取引手数料を業界最低水準に引き下げ
- ✓ 携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ
- ✓ 大証FXを業界最低手数料で取扱い開始
- ✓ 三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施
- ✓ CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始
- ✓ iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始
- ✓ 新興国株式ファンド、インデックスファンドなど投資信託の新規取扱い

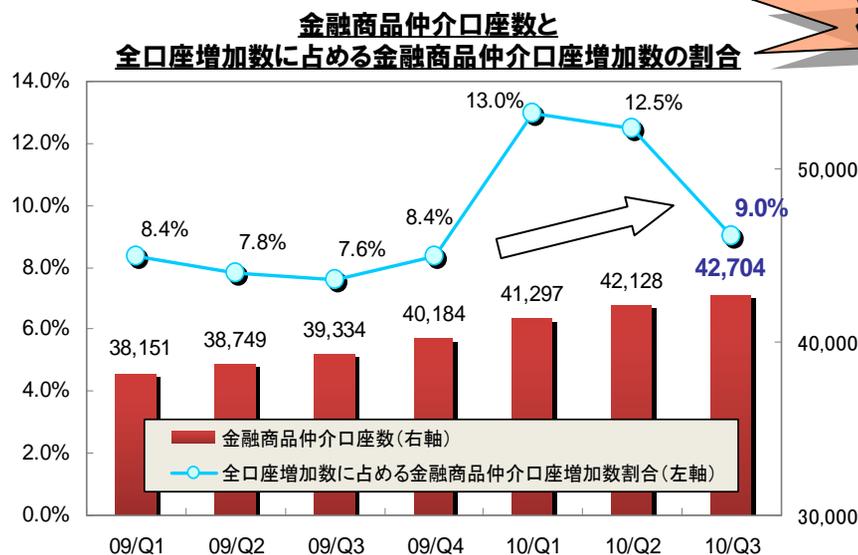
 3  
Q

- ✓ 信用取引委託保証金率を30%に引き下げ(10月)
- ✓ ジャスダック銘柄手数料引下げ(10月)
- ✓ 私設市場(kabu.comPTS)の空売り規制対応に関する変更認可の取得(10月)
- ✓ 外貨建MMFの取扱い開始(10月)
- ✓ 円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入(10月)
- ✓ 「純金ETF」等手数料無料キャンペーンの実施(11月)
- ✓ 上場カバードワラントの手数料全額キャッシュバックキャンペーンの実施(11月)
- ✓ 一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大(11月)
- ✓ モバイル公式サイトリニューアル(11月)
- ✓ 「フリーETF」対象銘柄を6銘柄に拡大(12月)
- ✓ 自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始(12月)
- ✓ 外貨建MMF積立サービス開始(12月)



## 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み

- ✓ 三菱東京UFJ銀行(BTMU)で、仲介口座開設キャンペーン(2010年9月~11月)を展開したことにより、MUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は、当期中の純増数の全口座純増数に占める割合は**9.0%**と前年同期比1.4ポイント増。
- ✓ 従来、BTMUのインターネットバンキング(三菱東京UFJダイレクト)契約者のみが利用可能であったオンライン仲介即時口座開設を、新たにBTMU側と共同でシステム開発を行ない、**BTMUの口座保有者全て(キャッシュカード保有が前提)**がオンラインで即時口座開設できるスキームを実現し、1月31日(月)にリリース予定。これにより、広範なBTMU顧客マーケットの更なる深掘りが可能となる。



利用範囲拡大

BTMUダイレクト外契約者  
約10百万人

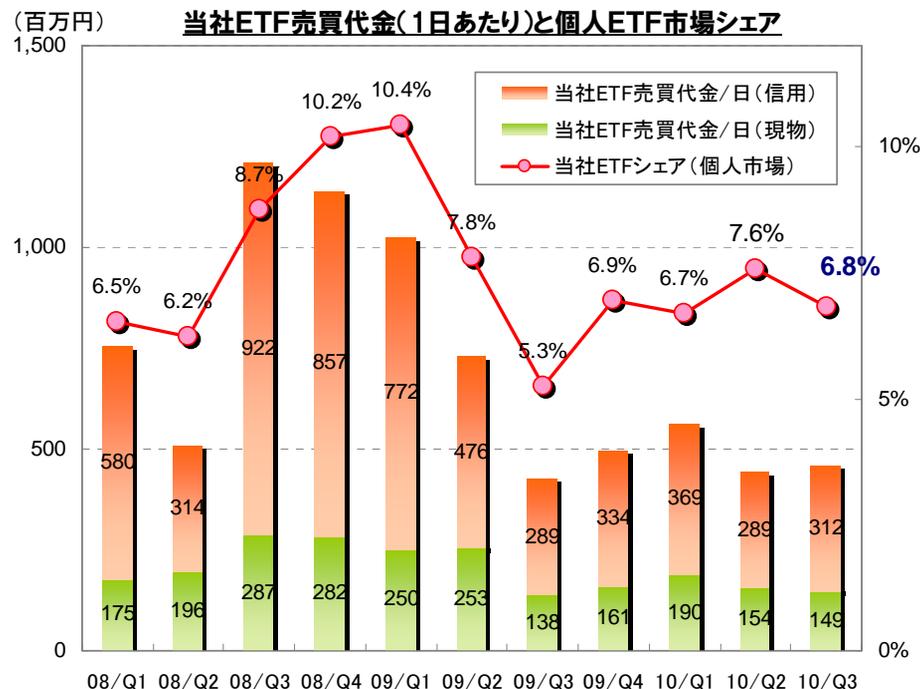
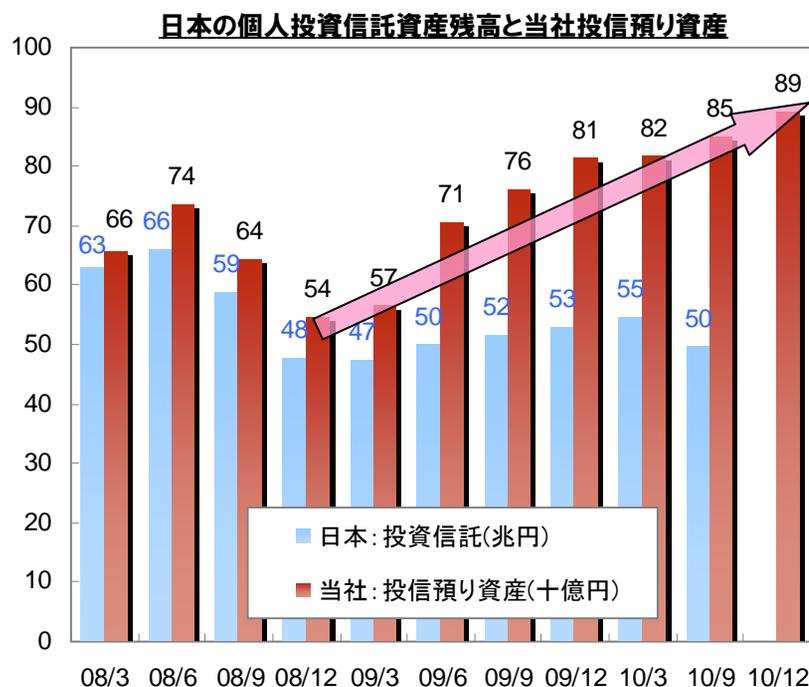
1月末に実現予定

BTMU口座保有者  
(キャッシュカード保有者)

約40百万人

## 投資信託の取り組み

- ✓ 投資信託の預かり残高は増加基調。投資信託も対面販売からネット販売の時代へ。
- ✓ **外貨建MMF**の取扱い・積立サービス開始、**フリーETF**の対象銘柄拡大など実施。
- ✓ 1月より**ノーロードファンド**等100本追加。投信ニーズ顧客の囲い込みを図る。



### 主な投資信託の取り組み(2010年10月~)

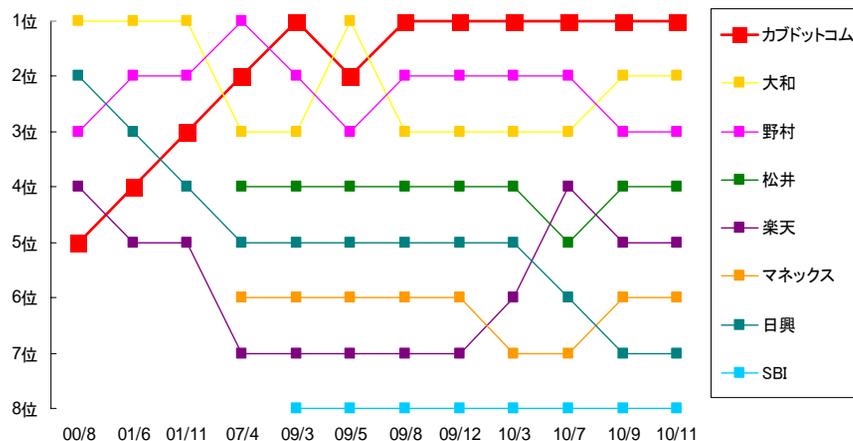
※日本銀行、東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

- ・ 外貨建MMFを主要ネット証券最低水準の外国為替スプレッドで取扱い開始。
- ・ 新規上場ETF 3銘柄を、上場初日から「フリーETF」として取扱い開始、対象銘柄数は6銘柄に。
- ・ 主要ネット証券初、銀行からの自動引落も可能な外貨建MMF積立サービスの開始。
- ・ 2011年1月14日より6週連続でノーロードファンド等50ファンド100本追加。ノーロードファンド比率60%超。
- ・ 「純金ETF」等手数料無料キャンペーン実施。

## モバイルチャネルの取り組み

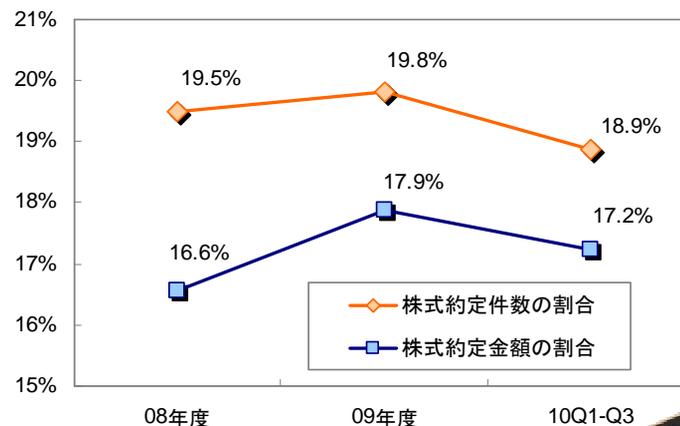
- ✓ 内製化システムによる当社の技術力で、モバイルチャネルでもパソコン向けサイトと同様の商品をフルラインアップ。
- ✓ 2010年11月に**モバイル公式サイトをリニューアル**し、マーケット情報を拡充。
- ✓ 当社**iモードサイト**は、NTTドコモ証券ジャンル利用者数**第1位**を継続中。
- ✓ iPadや、スマートフォン(iPhone/Android等)の新機種にも他社に先駆け対応。

iモード®証券ジャンル 利用者ランキング



※当社調べ(2001年11月以前はmova®, 2007年4月以降はFOMA®)

モバイルチャネル経由当社株式約定件数・金額比率 推移



※モバイルチャネルにはiPad、スマートフォンを含む

### 主なモバイルチャネルの取り組み(2010年4月~12月)

- ✓ 外国為替証拠金取引(FX)「Android/iPhone版」の無料提供開始(5月)
- ✓ iPhone4 (iOS4) / iPadへの対応(6月)
- ✓ 携帯用トレーディングツール「kabuアプリ」大規模バージョンアップ(8月)
- ✓ iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始(9月)
- ✓ モバイル公式サイトリニューアル(11月)



# III. 経営目標

## 経営目標 ～ROEと配当方針～

### ■ 経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

### ■ ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当第3四半期累計期間のROEは**7.5%**と目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

### ■ 配当方針の変更

- ✓ 配当による株主還元方針は、従来、「配当性向30%以上の配当」を基本方針としておりました。
- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、このたび配当方針を改め、「**配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上**」といたしました。ROE20%の達成により、欧米標準である**DOE6%**を目指してまいります。
- ✓ 新方針は当期期末配当から適用いたします。

## 当期の株主還元

### ■平成23年3月期期末配当予想額

- ✓ 新配当方針に基づき、当期期末配当予想を、「**1株につき8.0円**」(当第3四半期末の株主資本額による計算で**DOE4.1%**)といたします。

### ■自己株式の取得について

- ✓ 平成23年1月25日より、**200万株**を上限とする今期2回目の自己株式取得を実施いたします。
- ✓ 新配当方針施行後も、内部留保額や必要資本額の状態、個人株主数の推移などを勘案し、必要と判断した場合には自己株式の取得による株主還元を継続して検討していく予定です。

### ■自己株式の処分について

- ✓ 過去4回の自己株式取得により発生している自己株式17,024,694株の内、**10,000,000株**(自己株式を含む総発行株式総数の**5.1%**)を、平成23年1月末に消却いたします。
- ✓ 本消却ならびに今般実施する自己株式取得後の自己株式残高は9,024,694株となる予定ですが、その処分または消却の方法につきましては現時点で未定であり今後検討してまいります。

#### 当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	1株当たり配当金※	期末配当金総額	配当性向	ROE	DOE
2006年3月期	97億円	11.5円	22億円	22.5%	35.1%	6.8%
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%
<b>2011年3月期</b>	—	<b>8.0円</b>	<b>14億円(予定)</b>	—	—	—

自己株式取得額	総還元額
なし	22億円
なし	19億円
36億円	55億円
55億円	67億円
なし	18億円
<b>17億円(見込)</b>	<b>31億円(見込)</b>

※1株当たり配当金は、株式200分割の遡及修正額

# 経営環境と当社の戦略



## 「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

- 規制環境 —EU金融商品市場指令MiFIDの示唆—
- アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
- アルゴリズム取引/HFT(高頻度取引)の普及
- レイテンシ(応答処理速度)の高速化
- コロケーションなどIT基盤の高度化
- 株券電子化を踏まえた金融サービスの情報処理化

## 取引所間競争

- 上場デリバティブ商品等の拡充  
⇒ 新商品への柔軟な対応能力

## 金融一体課税への方向性

- 金融コングロマリットとしての総合力を活用

モバイルチャネル対応

MUFGグループとの提携

金融商品仲介ビジネス  
銀行代理業務  
新商品/新サービスの連携

iPad、スマートフォン(iPhone、  
アンドロイド等)対応

財務優位性

MUFGの信用力を  
背景とした高格付

取引所新システムに  
対応した高速システム

国内唯一オークション  
方式を採用するPTS

全銀システムと連携した  
決済インフラ

マルチカレンシー対応  
24時間オンライン稼働の  
勘定系システム

モルガン・スタンレー  
との提携

有力外資系証券  
とのネットワーク

PTS、貸株

内製化されたオープンなシステム

「競争ルールの転換」後への布石 ～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

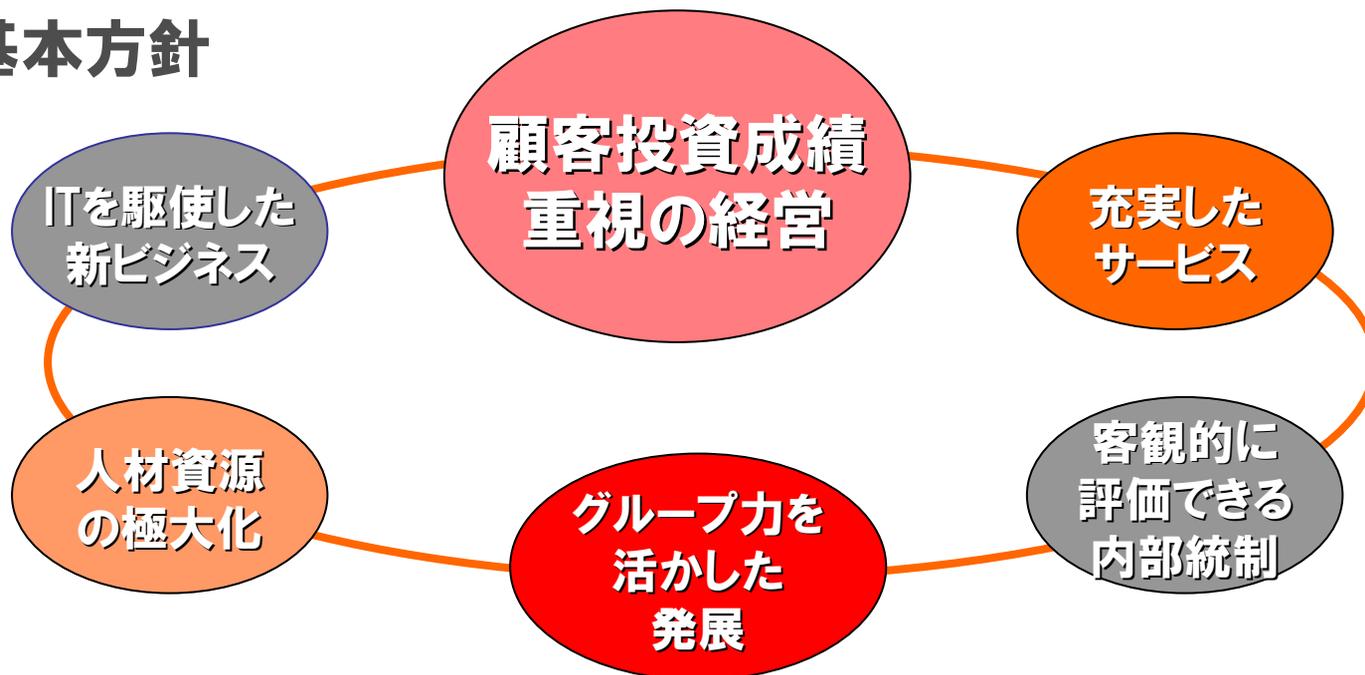
## 経営理念・経営方針

### ■ 経営理念

**顧客投資成績重視の経営**

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

### ■ 経営基本方針

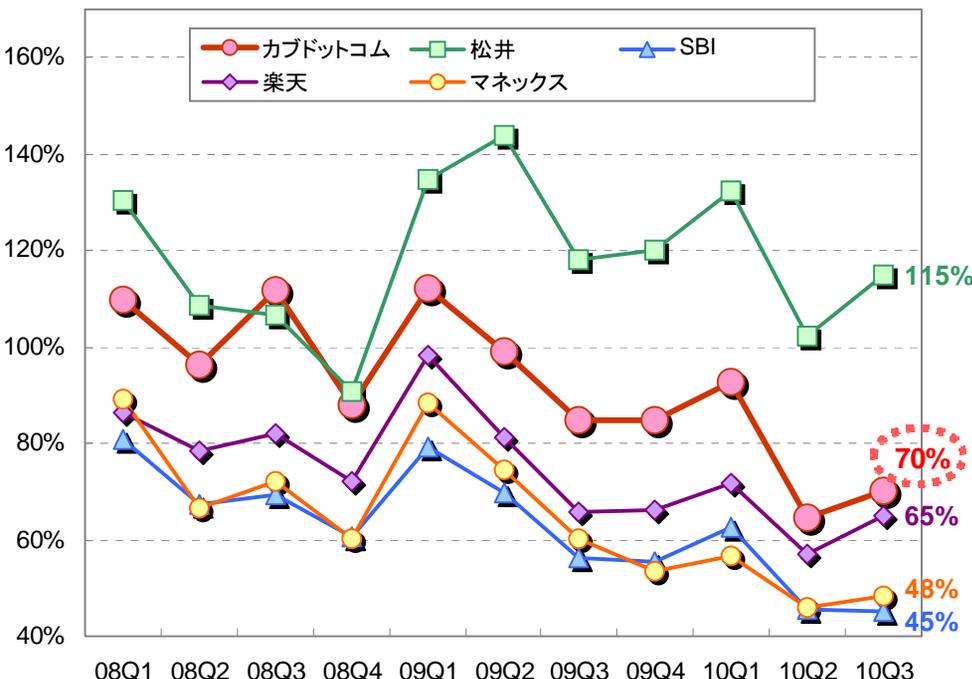


# IV. その他(業務計数等)

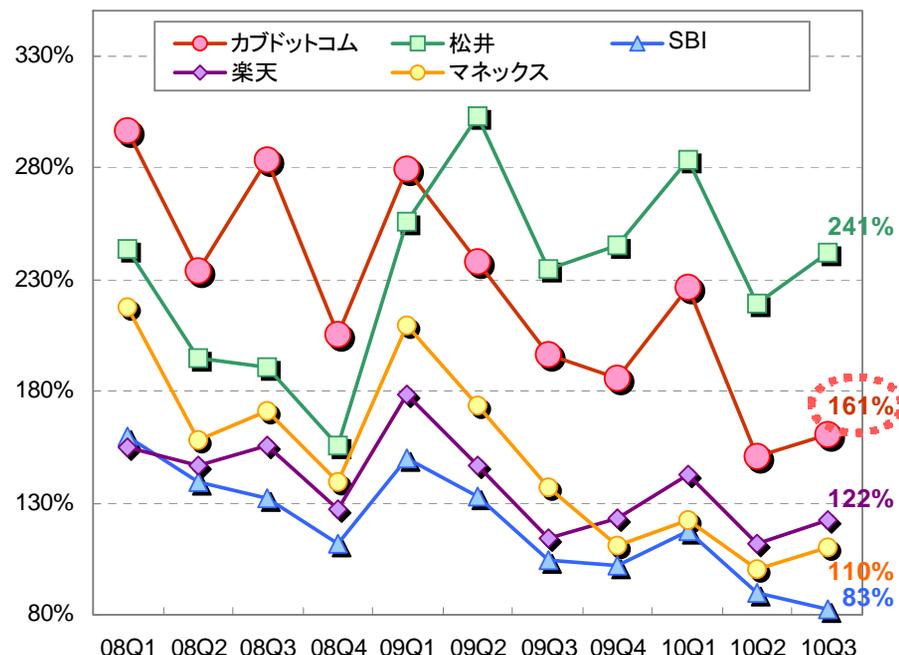
# コストカバー率(委託手数料ベース)

- ✓ 株式手数料の増加および販管費の減少により、コストカバー率(委託手数料÷販管費)は改善。
- ✓ システム関連費の減少により、コストカバー率(委託手数料÷システム関連費)も改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)



※各社開示資料より当社算出

※楽天証券は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

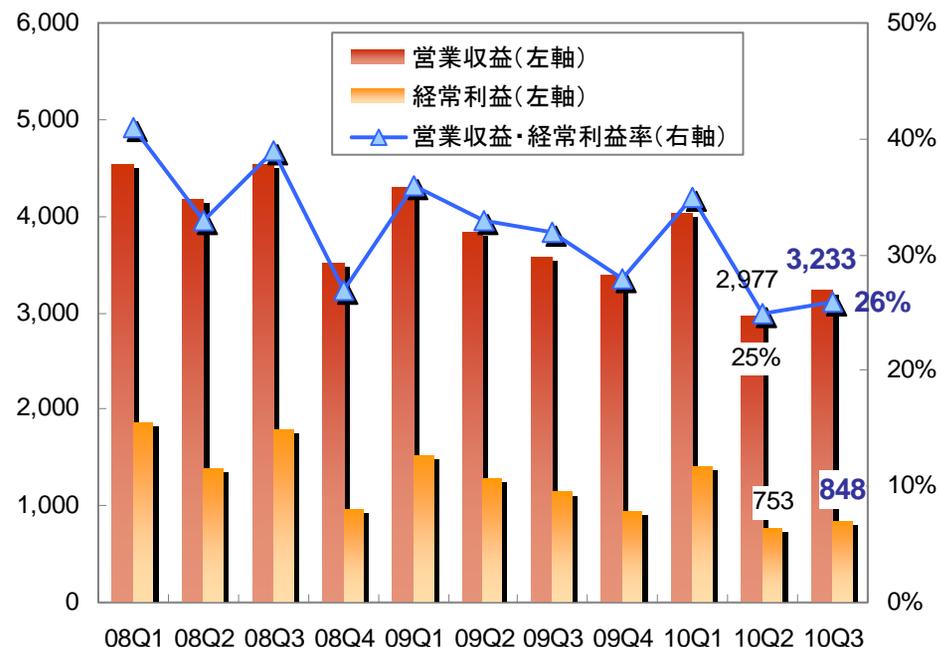
※システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 営業収益経常利益率

- ✓ 金融収支等の減少があったものの、受入手数料の増加および販管費の減少により、営業収益経常利益率は26%と前四半期比改善。

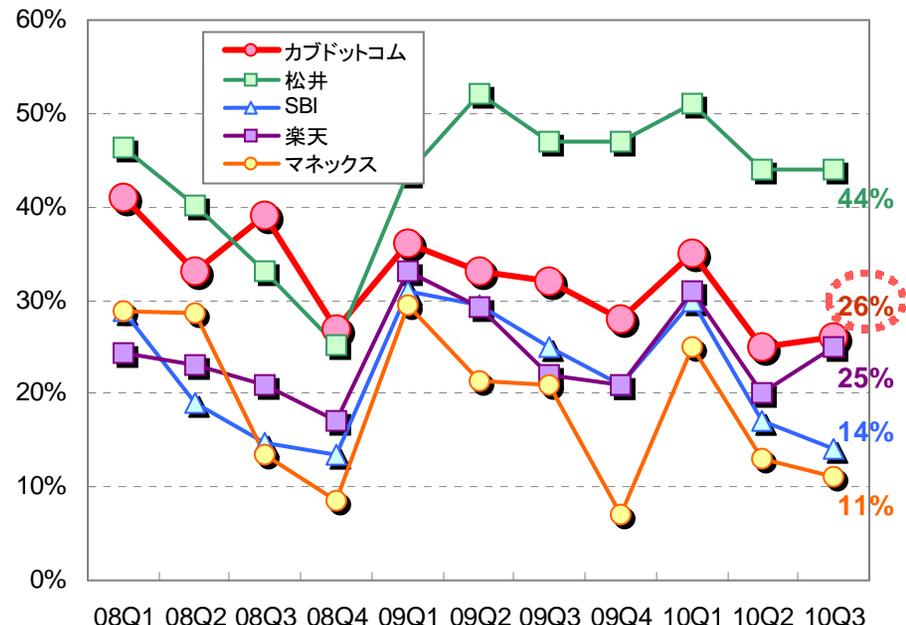
営業収益経常利益率  
ならびに営業収益／経常利益

(百万円)



※営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社  
営業収益経常利益率の推移

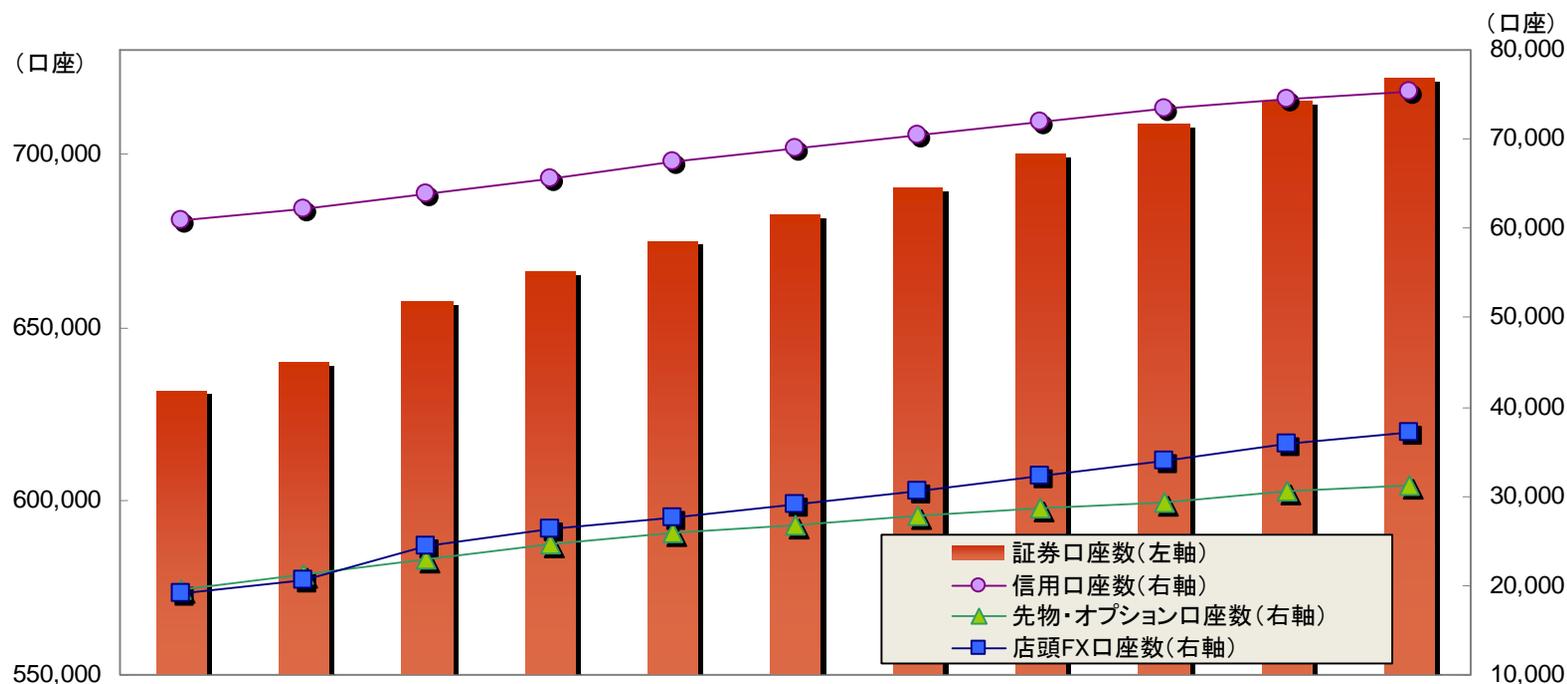


※各社開示資料より当社算出

※楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

## 口座数

- ✓ 当四半期末の証券口座数は721,823口座。三菱東京UFJ銀行経由の仲介口座獲得にも更なる注力をおこない、口座数の増加を図る。

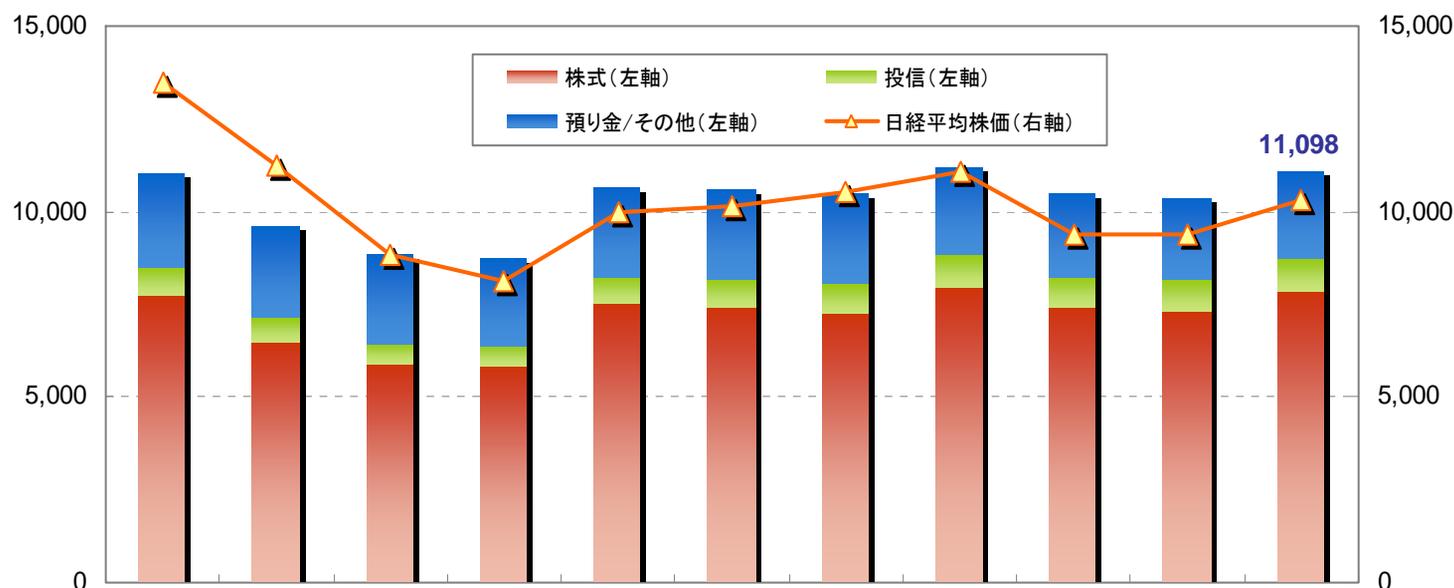


	2008年				2009年				2010年		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数(左軸)	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753	715,421	721,823
信用口座数(右軸)	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341	74,406	75,354
先物・オプション口座数(右軸)	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366	30,503	31,218
店頭FX口座数(右軸)	19,060	20,631	24,351	26,257	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027	35,927	37,199
(参考)抹消口座数	1,217	1,055	1,259	1,205	1,038	973	997	958	1,254	915	931

※ 上記証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

# 預り資産

- ✓ 株式および投信の預り資産の増加により、当四半期末の当社預り資産(時価ベース)は1兆1,098億円と前四半期比7%増加。
- ✓ 投信の預り資産は893億円と四半期ベースで過去最高。



(単位: 億円)	2008年				2009年				2010年				
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q1末	Q3末	比率	前四半期比
株式	7,761	6,499	5,909	5,811	7,543	7,412	7,237	7,965	7,433	7,311	7,847	71%	+7%
投信	735	644	544	565	705	763	812	856	803	848	893	8%	+5%
預り金/その他	2,517	2,451	2,401	2,336	2,380	2,409	2,421	2,384	2,222	2,214	2,356	21%	+6%
合計	11,014	9,595	8,855	8,713	10,629	10,585	10,471	11,207	10,459	10,374	11,098	100%	+7%
日経平均株価(円)	13,481	11,260	8,860	8,110	9,958	10,133	10,546	11,089	9,382	9,369	10,303		+10%

## 株式差引入庫額

- ✓ 株式差引入庫額は3,147百万円と前四半期比増加。
- ✓ ネット大手4社への差引出庫額は大幅に減少し、対面大手3社からの差引入庫額が大幅増加。その他の証券会社・信託銀行からは引き続き入庫超。

(単位:百万円)

		2008年				2009年				2010年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
	A証券	204	164	4	101	286	72	-15	316	76	-53	87
	B証券	3,392	381	-20	504	-269	-394	-3,739	-473	-1,096	-320	-235
	C証券	250	229	98	125	19	59	-52	-78	-80	-703	45
	D証券	1,248	388	926	289	296	502	147	160	735	7	17
ネット大手4社 計①		5,094	1,163	1,009	1,018	333	239	-3,659	-75	-364	-1,069	-86
	X証券	3,114	1,855	592	-562	337	115	1,096	3,382	429	188	242
	Y証券	1,412	-197	225	227	129	-1,449	43	-49	97	8	-42
	Z証券	305	377	218	339	239	119	533	1,115	284	217	630
対面大手3社 計②		4,830	2,035	1,035	4	706	-1,215	1,671	4,448	810	414	829
その他証券・信託銀行③		6,347	3,468	2,474	2,212	3,996	4,661	3,426	1,683	2,481	2,432	2,403
振替差引入庫額①+②+③		16,272	6,665	4,518	3,234	5,034	3,686	1,438	6,056	2,928	1,776	3,147

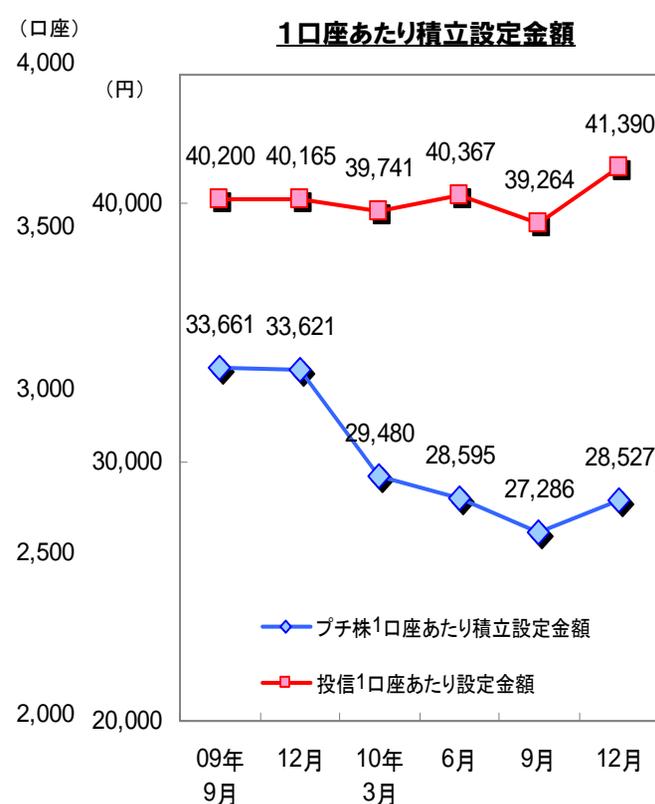
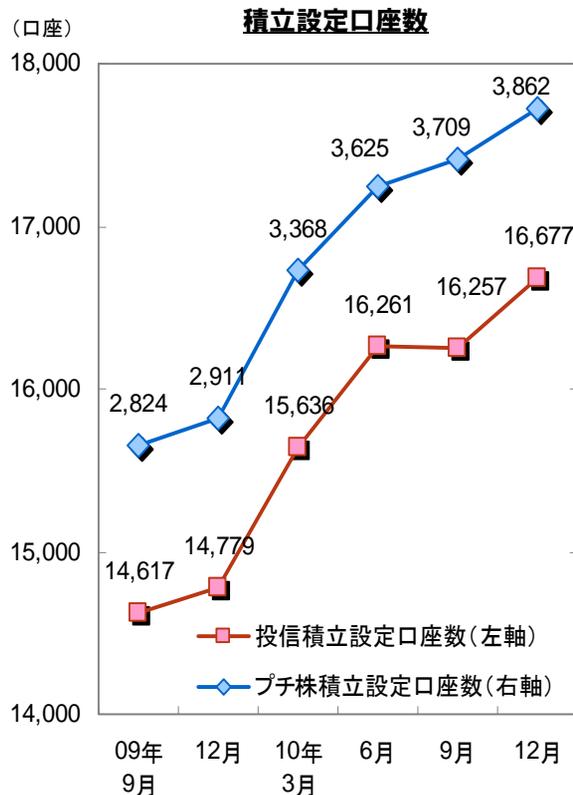
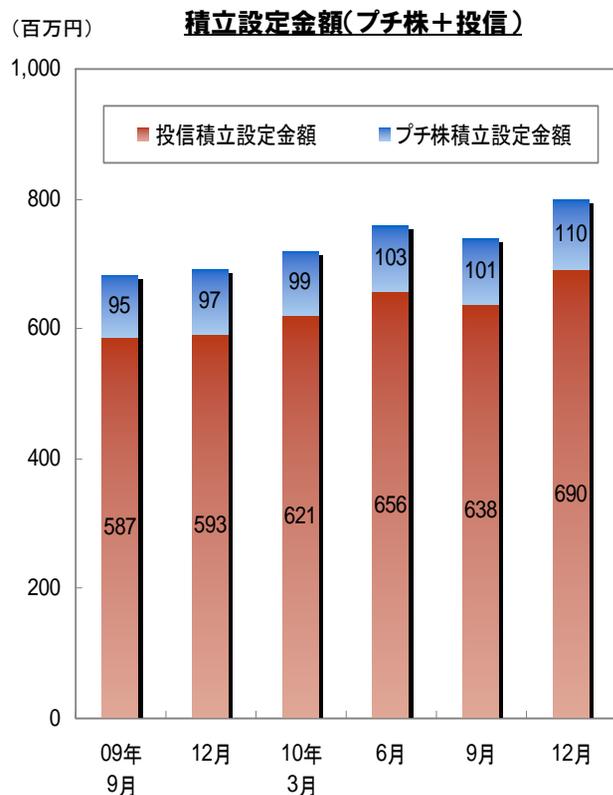
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

※ 2008年Q3までの直接入庫(タンス株入庫)は上表に含んでいない

## 投信・プチ株積立実績

- ✓ 当四半期末時点での投信、プチ株®の積立設定合計額は800百万円と過去最高。
- ✓ 投信、プチ株®ともに積立設定口座数および1口座あたり積立設定金額は増加。
- ✓ 2011年1月からは外貨建MMFの「千円積立」を開始。資産形成ニーズ顧客の獲得を強化。



※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計  
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)

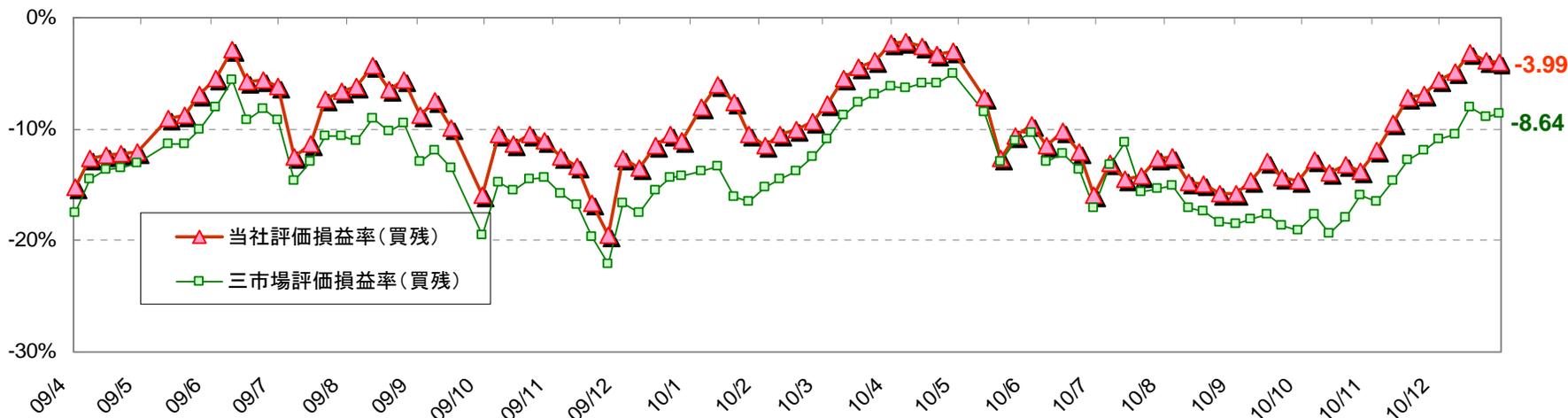
※積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

※1口座あたり積立設定金額は「積立設定金額 ÷  
月間の積立設定口座の口座数」

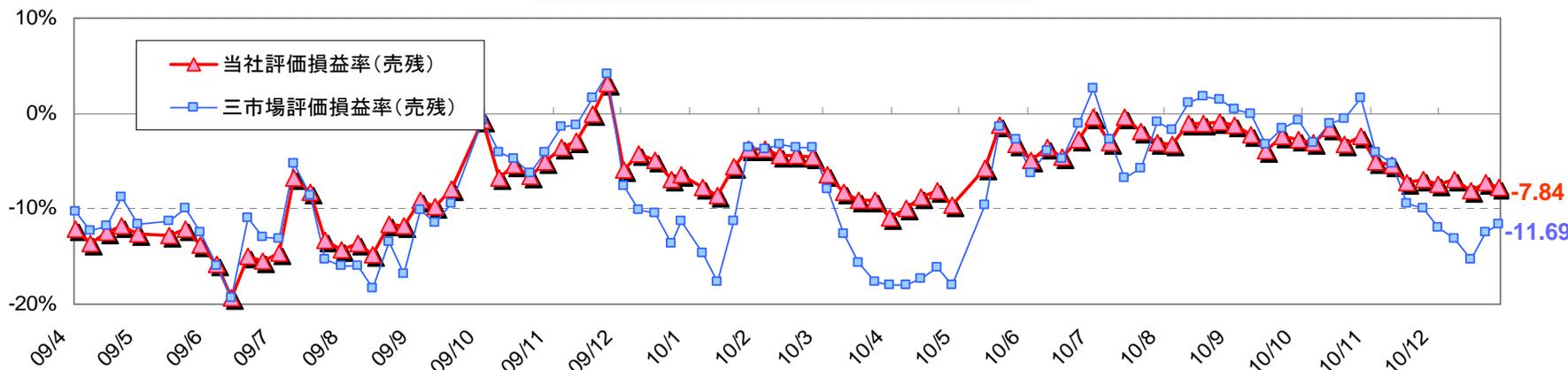
# 信用評価損益率

- ✓ 当社顧客の信用評価損益率は、当四半期中は改善基調。
- ✓ 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中はプラスを堅持。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



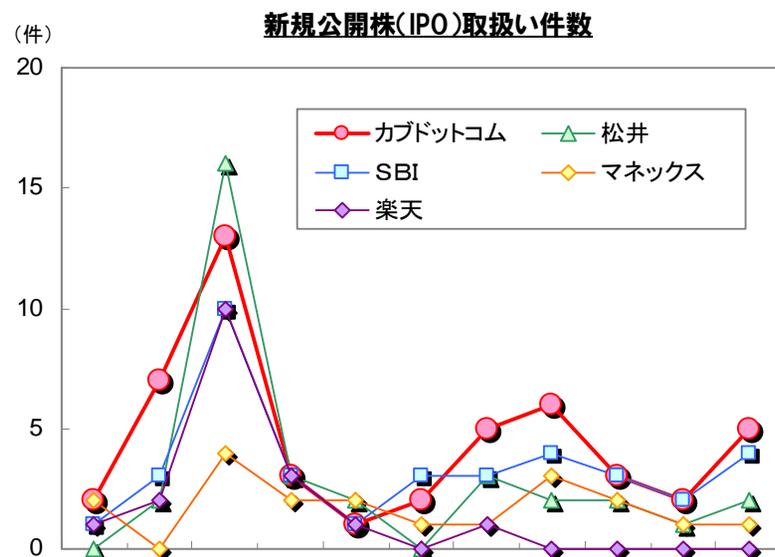
※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出

※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率＝評価損益÷信用建玉残高」にて算出

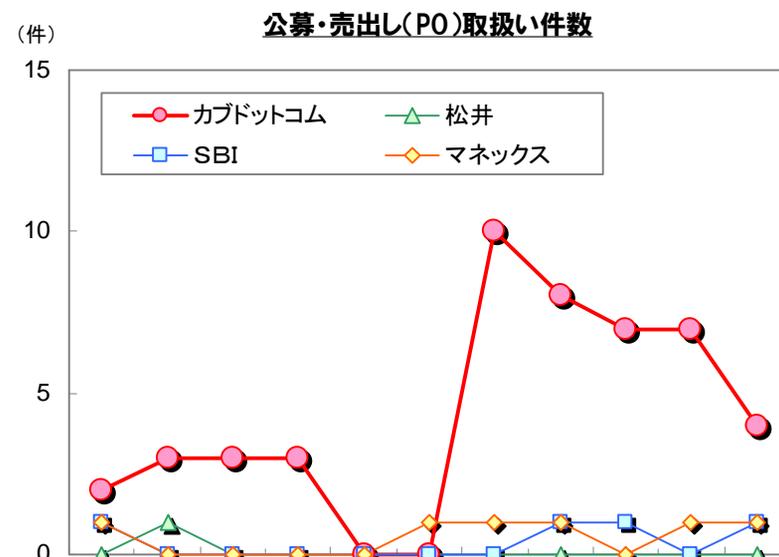
※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。なお、2009年9月第4週の三市場評価損益率は公表されていない。

## IPO・PO取扱い件数

- ✓ IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手5社中トップ。
- ✓ MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。



	2008年				2009年				2010年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	2	7	13	3	1	2	5	6	3	2	5
松井	0	2	16	3	2	0	3	2	2	1	2
SBI	1	3	10	3	1	3	3	4	3	2	4
マネックス	2	0	4	2	2	1	1	3	2	1	1
楽天	1	2	10	3	1	0	1	0	0	0	0



	2008年				2009年				2010年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	2	3	3	3	0	0	10	8	7	7	4
松井	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SBI	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
マネックス	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1

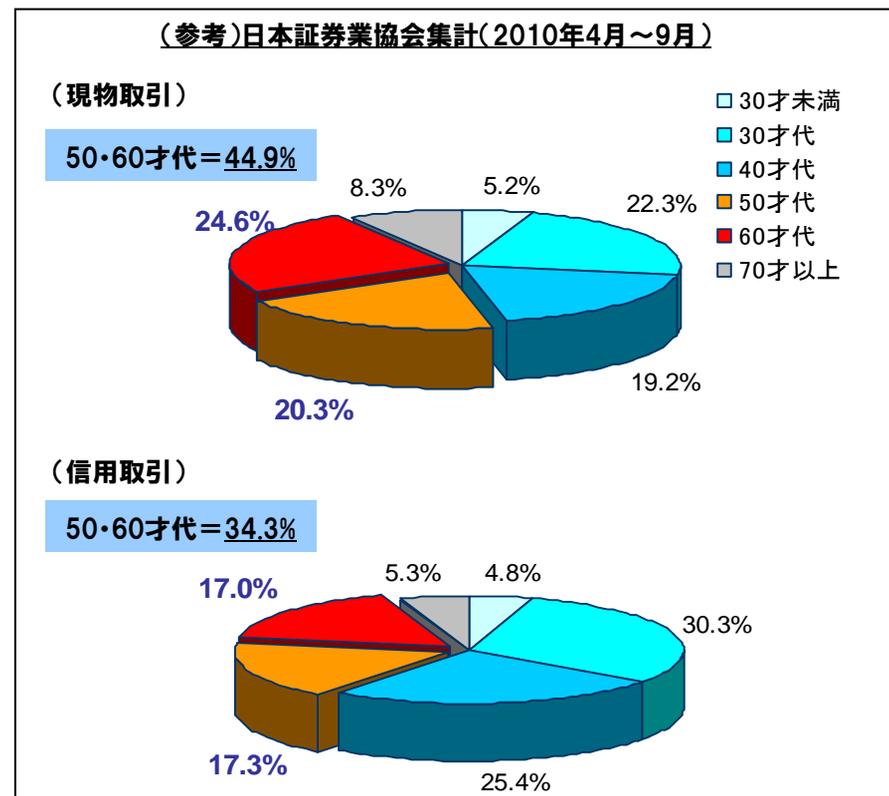
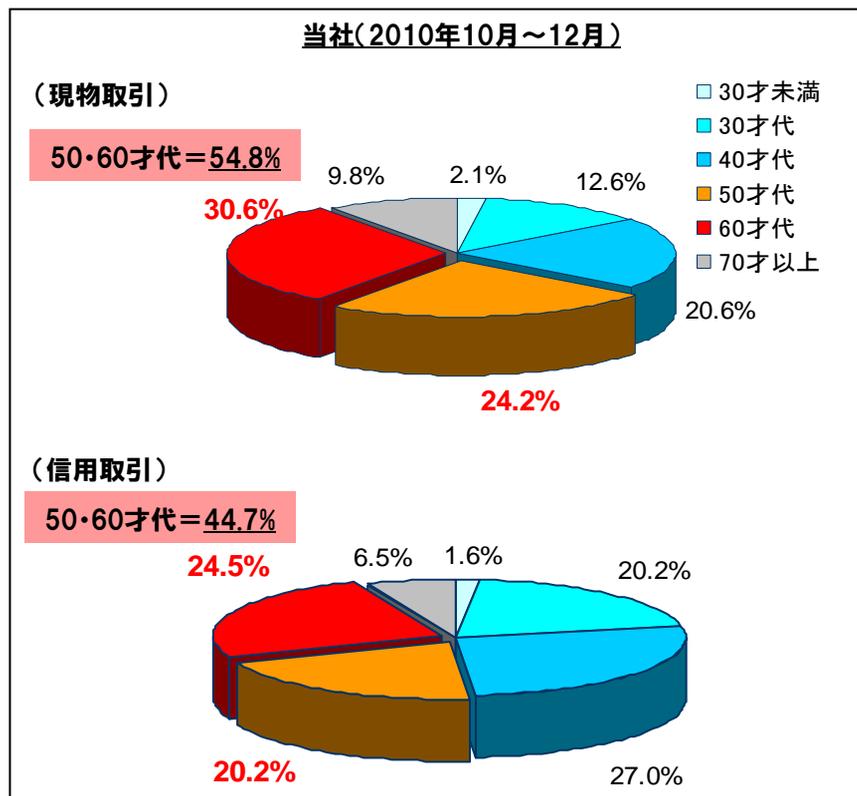
※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は非公表。公表されているIPO取扱件数のみを集計

## 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～

- ✓ 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- ✓ 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- ✓ 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額

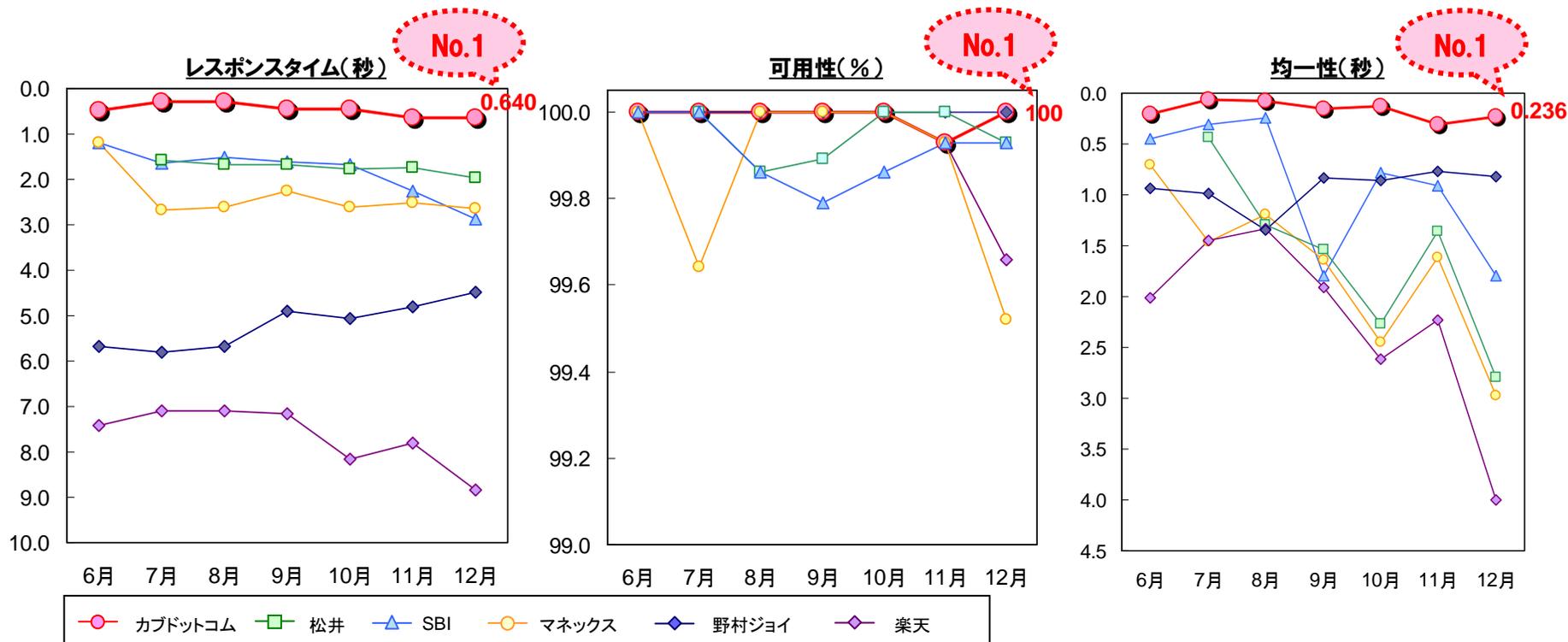


※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答44社、信用取引:回答48社)

## WEBサイトパフォーマンス

- ✓ 当社WEBサイトのパフォーマンス(レスポンスタイム、可用性、均一性)は第三者機関の評価で2010年6月以来、12月まで**7ヶ月連続で主要ネット証券総合No.1**

2010年6月～12月 国内WEBサイトパフォーマンス ベンチマーク結果(ネット証券)※



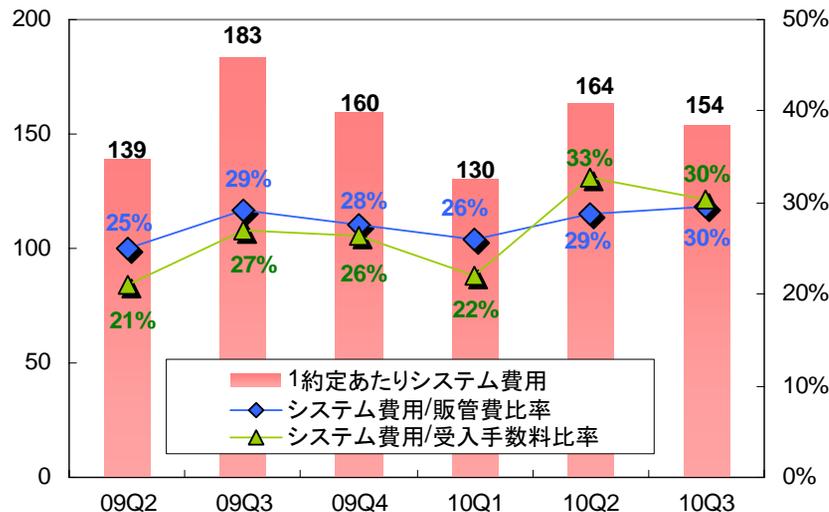
- ✓ **レスポンスタイム**: WEBサイトのビジターが特定のURLにアクセスする際に、当該ページのコンテンツ全てが読み込まれるまでの時間
- ✓ **可用性**: WEBサイトのビジターが特定のURLにアクセスする際に、アクセスすることができた割合
- ✓ **均一性**: WEBサイトのレスポンスタイムのばらつき

※日本コンピュータ株式会社 プレスリリースより引用。

# システム関連の開示

(円/件)

1約定あたりシステム費用等推移



主な設備増強・基盤整備 (2010年10月-12月)

月日	設備増強・基盤整備の詳細
10月28日	業界初の自社開発「円/外貨統合型24時間オンライン勘定システム」として、当社の24時間オンライン勘定系システムに外貨決済機能を追加しました。これにより、「外貨建てMMF」などの外貨建て商品が提供可能なマルチカレンシー対応の勘定系基盤となりました。
11月15日	充実したマーケット情報の提供など、パワーアップを図った「モバイル公式サイトリニューアル」を実施し、お客様への提供を開始しました。これにあわせ、負荷分散装置を最新機器へ変更し、処理能力の増強を図りました。
12月27日	自社開発の高機能トレーディングツール「kabuステーション™」の提供を開始しました。システムアーキテクチャを刷新し、これまで大好評を頂いておりました「1秒保証」システムとの相乗効果により、さらに高速な発注環境を構築しました。また、kabuステーション™の導入にあわせ、100台程度のサーバ機器の増強、高速なネットワーク基盤を導入しました。

主なシステム障害 (2010年10月-12月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
10月5日	10/5(火)13:06~13:36の間、東証側のシステム障害により、東証派生商品の約定反映が遅延しました。	11名のお客さま	取引所障害時の対応手順に誤認識があったため、対応手順および運用ツールの再整備を行いました。
11月8日	11/8(月)13:10~13:20の間、顧客情報を管理するDBサーバがダウンし、ログインが行えない状況となりました。また、復旧のための緊急メンテナンスにより13:20~13:40の間、画面遷移しづらい状況となりました。	約2,300名のお客さま	待機系への自動切替がスムーズに行われなかった点について、原因箇所の設定変更を行いました。また緊急メンテナンス作業の見直し・自動化を図り復旧までの時間短縮を行いました。
11月19日 11月20日 11月29日	11/19(金)21:41~22:01、11/20(土)6:41~7:59、11/20(土)13:59~14:09の間、お取引画面が開かない状況となりました。11/19(金)には大証イブニングセッションの約定反映が遅延致しました。また11/29(月)17:27~17:28の間、海外先物お取引画面の時価情報の更新が停止いたしました。	約100名のお客さま	注文情報を管理するDBサーバのハードウェア障害が原因です。全ての注文DBサーバのハードウェアの交換作業を11/21(日)、12/1(水)、12/19(日)にそれぞれ実施しました。また11/21(日)に異常を自動検出する仕組みを導入し監視態勢強化を行いました。
11月23日	11/23(火)大証FXにおいて、取引開始が8:00であるところ、システム不備により取引開始が8:11となりました。	11名のお客さま	不備の原因となった内部処理の設定変更を行うと共に、取引開始前処理の監視体制見直しを行いました。

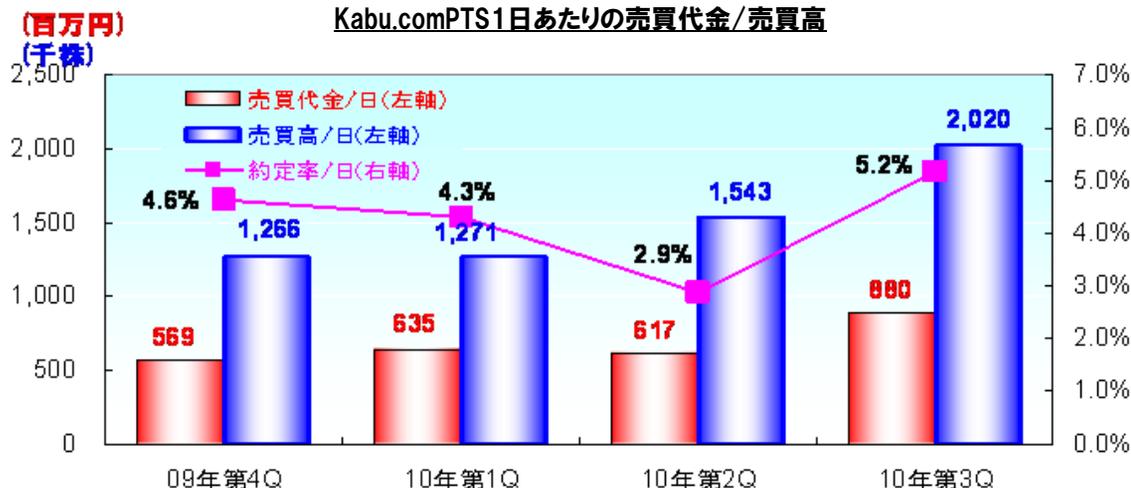
## 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示

### ■ kabu.comPTSの売買代金・売買高・約定率が上昇

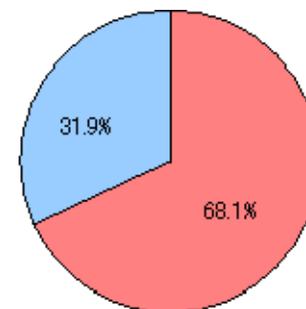
当四半期のkabu.comPTSは、東証1部売買代金が約1.3兆円と低調な市況が継続する中、参加証券によるSOR やアルゴリズムを駆使した取引が漸増し、前四半期比で売買代金は約43%増、売買高は約31%増、約定率は約2.3ポイント増と各種基礎数値を更新。

### ■ 参加証券向けに制度面とインフラを強化

- ・2010年10月より空売り規制に対応し、取引所の代替市場としての制度面を強化。
- ・2011年1月にデータ管理ソフトを64bit化し、高速性と堅牢性を強化。
- ・2011年2月に新たな条件付注文の種類として、IOC注文(Immediate or Cancel order)を提供開始予定。



<2010年3Q/主要銘柄(\*)の小数点約定率>



■ 小数点を含まない約定値段の件数 
 ■ 小数点を含む約定値段の件数

※売買代金上位30銘柄のうち、基準値が5,000円以下(呼値の刻みが0.1円)の銘柄より算出

<参加証券一覧(2011年1月現在11社。順不同)>

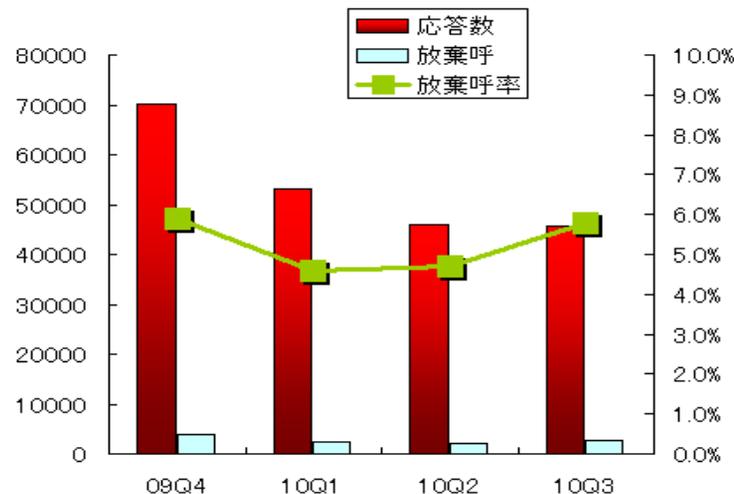
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・BNPパリバ証券
- ・クレディ・スイス証券
- ・UBS証券
- ・メリルリンチ日本証券
- ・シティグループ証券
- ・インスティテット証券
- ・JPモルガン証券
- ・カブドットコム証券
- ・国内証券1社

### ■ 今後の取り組み等

- ・Bloomberg EMSXやフィデッサ・グループ等のネットワークを活用し、国内証券等への営業を強化する。
- ・外国人機関投資家のほか、国内機関投資家からの電子取引や最良執行に対するニーズが益々高まるなか、SORやアルゴリズム取引の接続先として、参加者と流動性の一層の拡大に努める。

## お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターの利用状況



応答数(件)	70,189	53,186	46,006	45,718
放棄呼(件)	3,924	2,462	2,206	2,643
放棄呼率	5.9%	4.6%	4.7%	5.8%



当社お客様サポートセンターは、2010-2011年におけるHDIの格付けベンチマーキングにて、

・サポートポータル・最高格付けの「★★★三つ星」(証券業界唯一)

・問合せ窓口 ..「★★二つ星」

を獲得しました!

当四半期におけるご要望の実現化

●「外貨建MMFを取り扱ってほしい」

→10月28日(木)より、「外貨建MMF」の取扱いを開始いたしました。手数料無料に加え、主要ネット証券の中でもより安い外国為替スプレッドで提供しています。さらに、12月24日(金)より、銀行からの自動引落も可能な「外貨建MMF積立サービス」を開始し、よりお手軽にご利用いただけるようになりました。

●「携帯サイトをより使いやすくしてほしい」

→11月25日(木)に、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ、ウィルコム用モバイル公式サイトのリニューアルを行いました。パソコン版にも引けを取らないマーケット情報を、モバイルサイトでご利用いただけるようになりました。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

## 知的財産関連の開示

✓ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の12件(共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

### ① 注文発注に関連する特許(自動売買等)

第3734168号	【自動売買】±指値(プライマシね <sup>®</sup> )の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値 <sup>®</sup> の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文 <sup>®</sup> の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】±指値(プライマシね <sup>®</sup> )の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文 <sup>®</sup> における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術

### ② 資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

### ③ 金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

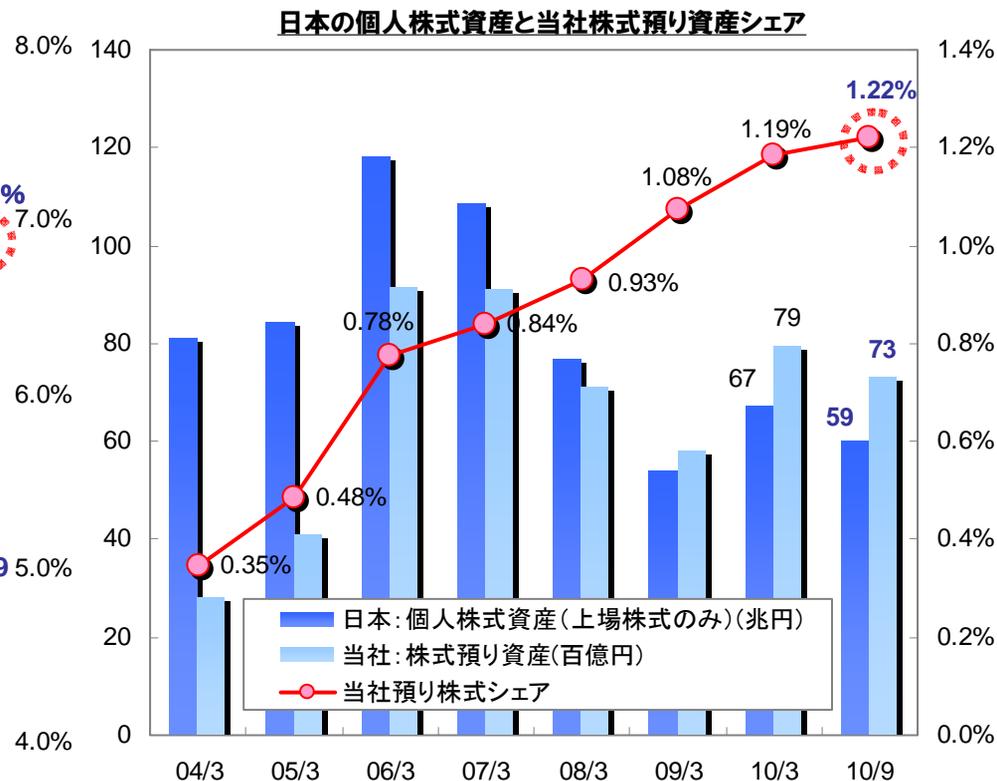
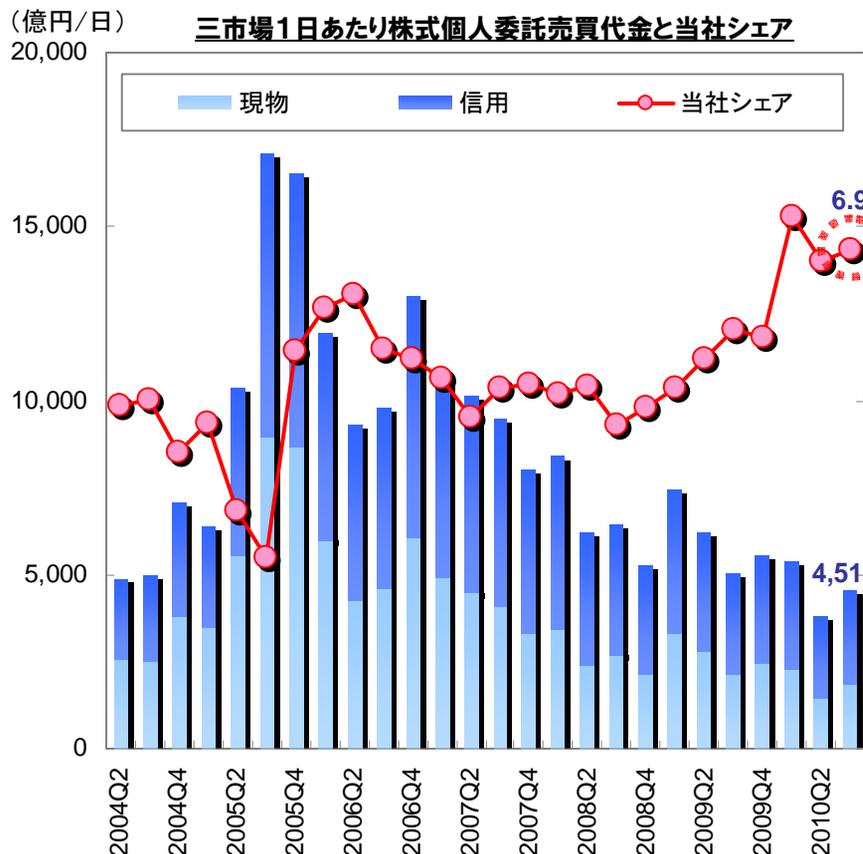
第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

### ④ その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

# 株式個人売買代金、個人金融資産の動向

- ✓ 当四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は4,519億円と回復傾向。
- ✓ 日本の個人金融資産1,441兆円のうち、株式(上場株式のみ)は59兆円(2010年9月末時点)。当社株式預り資産が占める割合(シェア)は引き続き増加。



※東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出  
 ※個人委託売買代金にジャスダック分は含めていない。

※出所: 日本銀行「資金循環統計」  
 ※「日本: 個人株式資産」は、上場株式のみの残高  
 ※当社預り株式シェアは、(当社預り株式残高) ÷ (日本個人株式資産) にて算出

## kabu.comは積極的な開示を続けております

○IR情報 <http://kabu.com/company/>

○決算・財務情報

[http://kabu.com/company/disclosure/accounting\\_line.asp](http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp)

○業務情報（委託手数料の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

○業務情報（注文・約定情報等の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

○kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>

○売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

○SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

○コーポレートガバナンス報告書  
<http://kabu.com/company/governance.asp>

○品質管理システム報告書  
[http://kabu.com/company/disclosure/qms\\_report.asp](http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp)

### ■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※私設取引システム（PTS）業務の認可を取得したカブドットコム証券が開設した「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

# カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会